

第3編 都市の産業

平成 28 年熊本地震や新型コロナウイルス感染拡大等により、本市の産業・経済は大きな影響を受けました。「第3編 都市の産業」では「第6章 経済」を設けて、「経済成長」、「産業構造」、「観光施設」、「雇用」、「従業地等」、「財政」の6つのテーマを取り上げます。

「経済成長」では、名目経済成長率や市内総生産等の基本的な指標・データを用いて、本市の特徴について考えます。「産業構造」では、主要な産業分野毎のデータを比較して、本市の経済的な特徴について考えます。「観光施設」では、本市の観光統計のデータを参考に、近年の観光動向について考えます。

また「雇用」では、本市の労働力の需要と供給について、「従業地等」では、熊本連携中枢都市圏等における経済活動や生活環境について、「財政」では本市の借金返済負担、財政運営の健全性、将来世代の負担、財政力、市民一人当たりの所得水準、地方税等に関する指標について取り上げ、それぞれランキング、経年変化、プロファイリング等の観点から本市の特徴を探ります。

経済成長

から考える
熊本市の都市政策



2009年リーマンショック、2012年政令指定都市移行、平成28年熊本地震を経験した本市の経済成長について、名目経済成長率※、経済成長の要因、地域経済の循環の現状を把握し、特徴について考える。

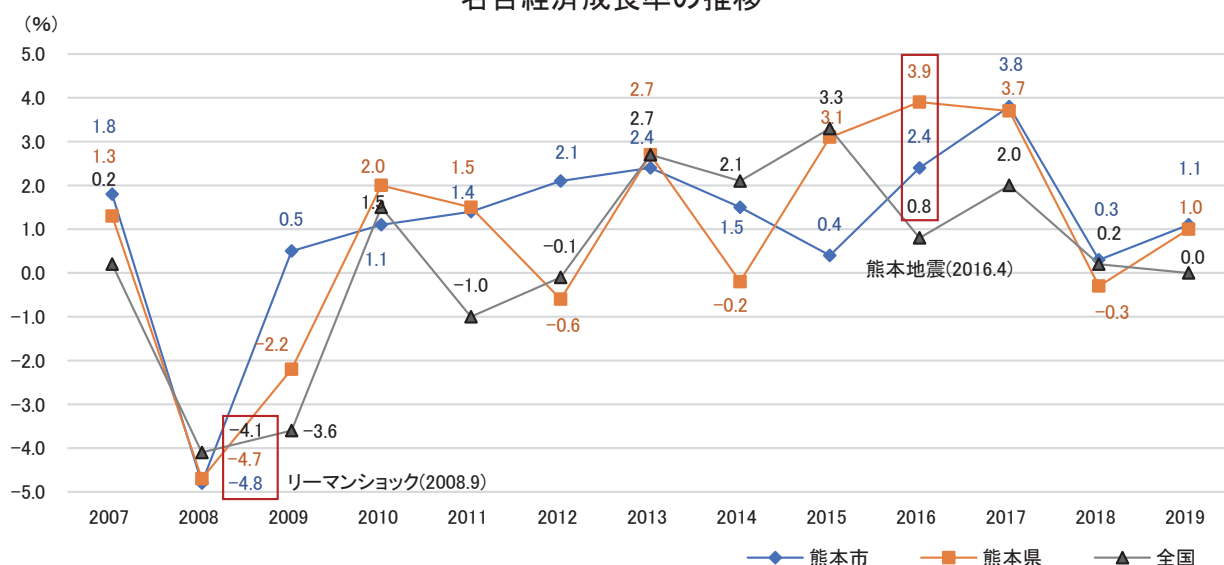
- ①名目経済成長率
- ②経済成長の要因
- ③地域経済の循環

①名目経済成長率

全国・熊本県・熊本市

T

名目経済成長率の推移



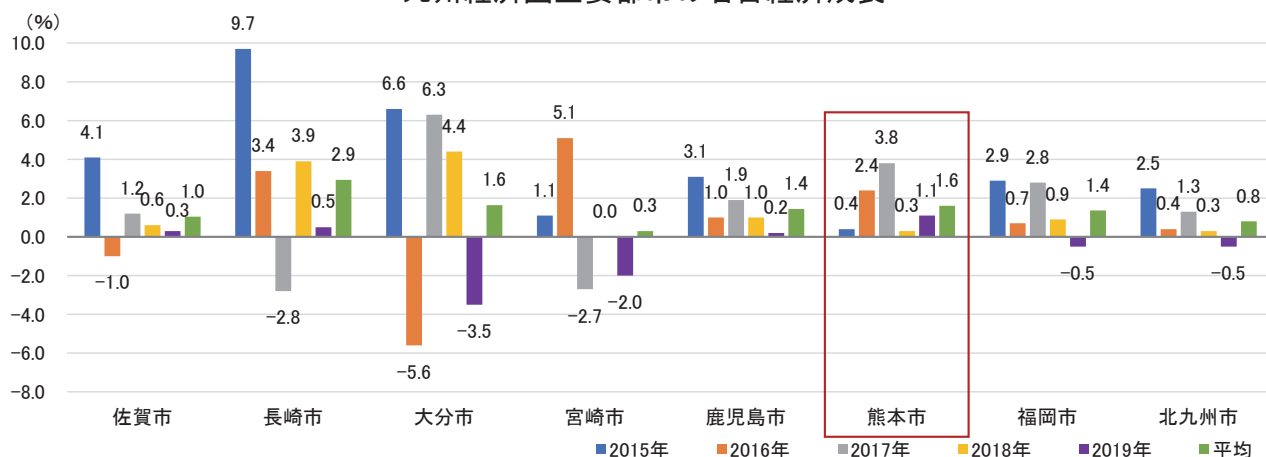
(出典) 内閣府「国民経済計算(GDP統計)」、熊本県「市町村民経済計算」より作成

- リーマンショック後、本市の名目経済成長率はプラス成長を続けている。
- 平成28年熊本地震後、急速な復旧・復興事業がプラス成長を一時的に加速させたものの、2018年以降は低迷している。

九州

R

九州経済圏主要都市の名目経済成長



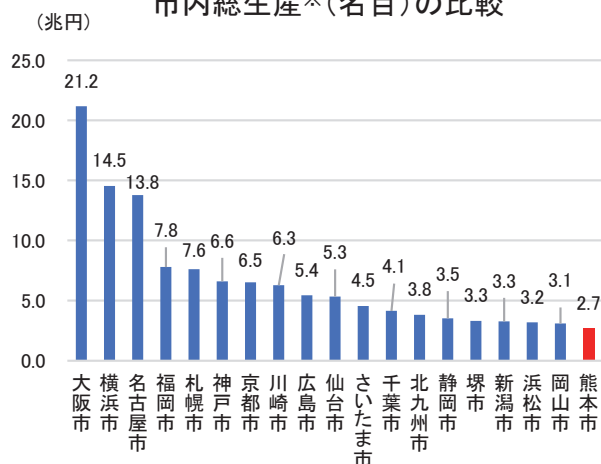
(出典) 各県「市町村民経済計算」より作成

- 5年連続プラス成長は、熊本市、鹿児島市の2都市である。
- 5年平均成長は、1位長崎市、2位:熊本市、大分市、3位福岡市、鹿児島市である。

②経済成長の要因

政令指定都市 R

市内総生産※(名目)の比較



(注) 相模原市はデータなし
(出典) 各政令指定都市「市町村民経済計算」(2019)より作成

熊本市 T

市内総生産(名目)の推移

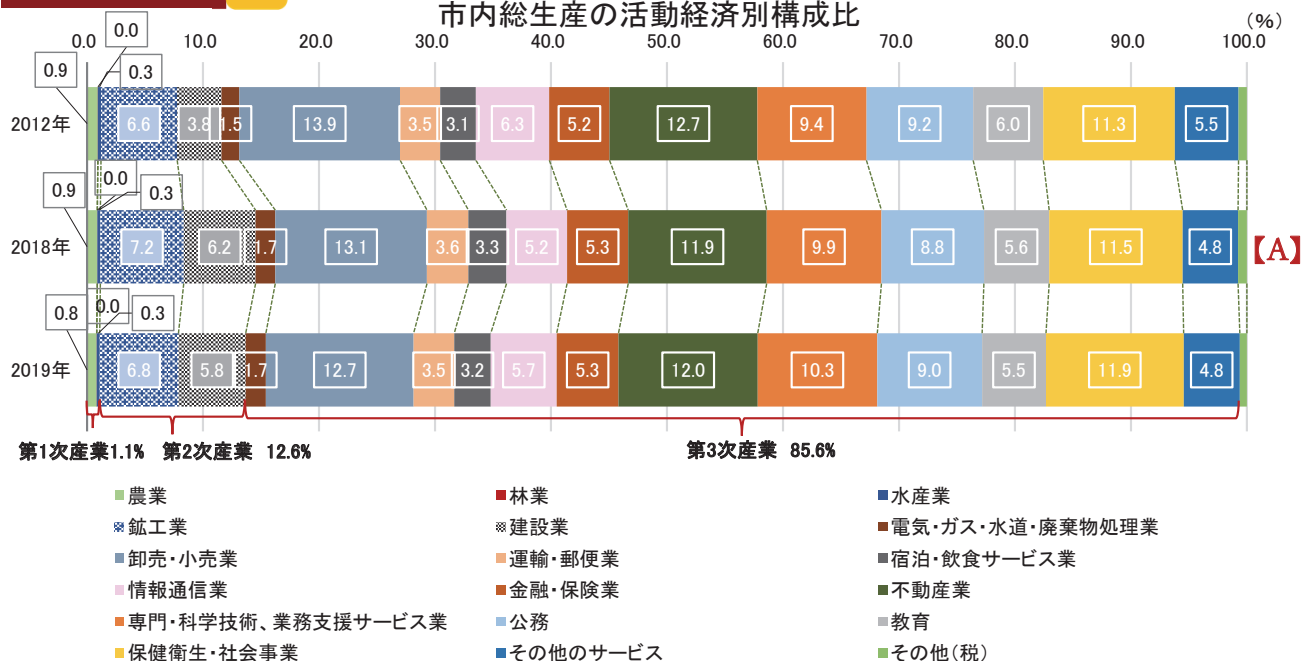


(出典) 熊本県「市町村民経済計算」

- 本市の市内総生産は、相模原市を除く政令指定都市19都市中最下位である。
- リーマンショック後、本市の総生産は年々増加し、2019年は約2兆6604億円で、前年度と比べて296億円増加した。

熊本市 T

市内総生産の活動経済別構成比



(出典) 熊本県「市町村民経済計算」より作成

- 経済活動別(産業別)に2019年の市内総生産の構成比をみると、最も構成比が高い産業は「卸売・小売業(12.7%)」、次いで「不動産業(12.0%)」、「保健衛生・社会事業(11.9%)」、「専門・科学技術、支援サービス業(10.3%)」、「公務(9.0%)」などの第3次産業が9割近くを占めている。
- 平成28年熊本地震後からの復旧・復興事業で建設業は2012年に比べて大幅に伸びたが、復旧・復興事業の進捗に伴い、2019年は建設業の割合が低くなっている。
- 各割合に着目すると、2012年と比べ、2019年は「建設業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「保健衛生・社会事業」などが割合が増加したが、一方で、「卸売・小売業」、「不動産業」、「教育業」、「情報通信業」などが減少した。

第6章 経済・産業

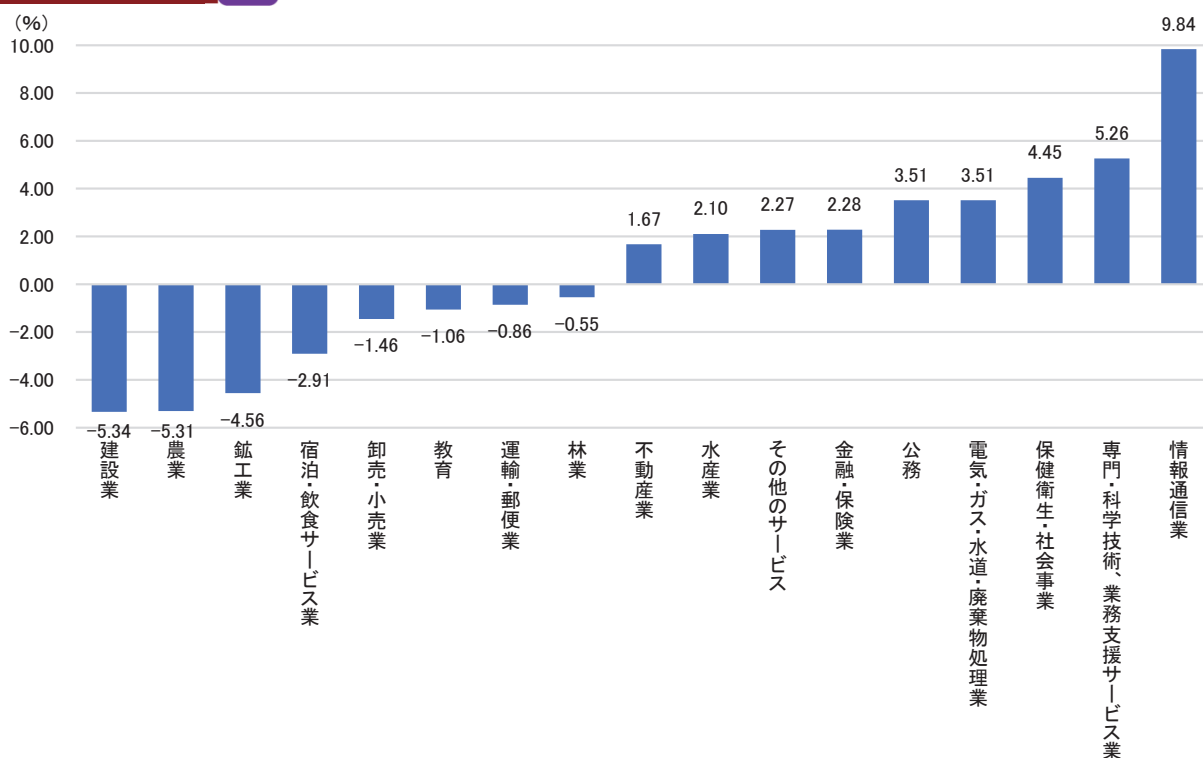
1 経済成長



熊本市

P

経済活動別の対前年度増減率【B】



(出典) 熊本県「市町村民経済計算」(2019)より作成

- 経済活動別の対前年度増減率では、「情報通信業」が9.84%増、「専門・科学技術、業務支援サービス業」が5.26%増、「保健衛生・社会事業」が4.45%増など、17部門のうち9部門で増加した。
- 「建設業」が5.34%減、「農業」が5.31%減、「鉱工業」が4.56%減など、17部門のうち8部門で減少した。

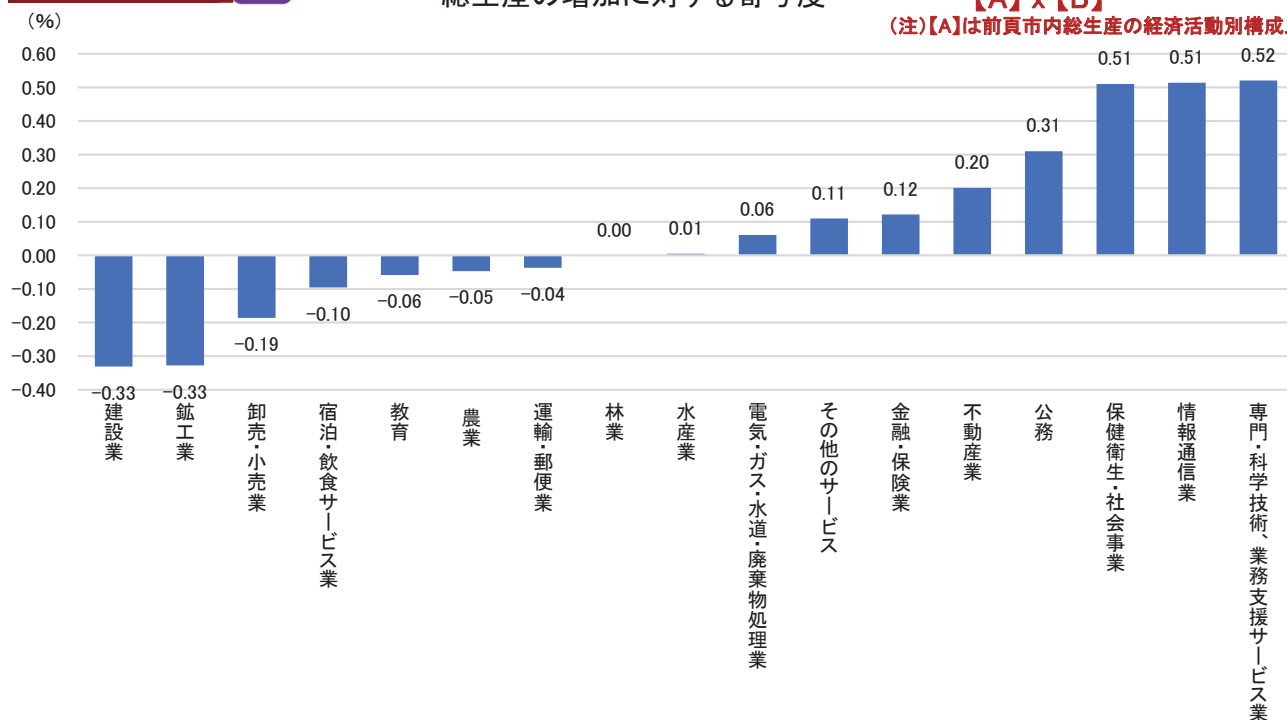
熊本市

P

総生産の増加に対する寄与度※

【A】×【B】

(注)【A】は前頁市内総生産の経済活動別構成比



(注) 寄与度 = 当該内訳項目の伸び率【B】×前期における当該内訳項目の全体に占める構成割合【A】

(出典) 熊本県「市町村民経済計算」(2019)より作成

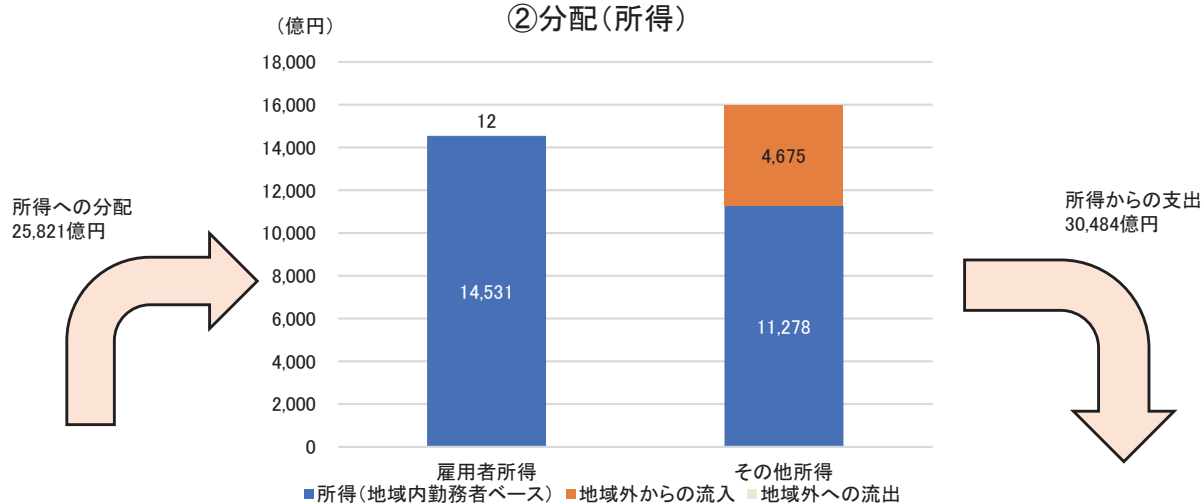
- 経済成長への寄与度は、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「情報通信業」、「保健衛生・社会事業」、「公務」、「不動産」、「金融・保険業」などの順で高い。

③地域経済の循環

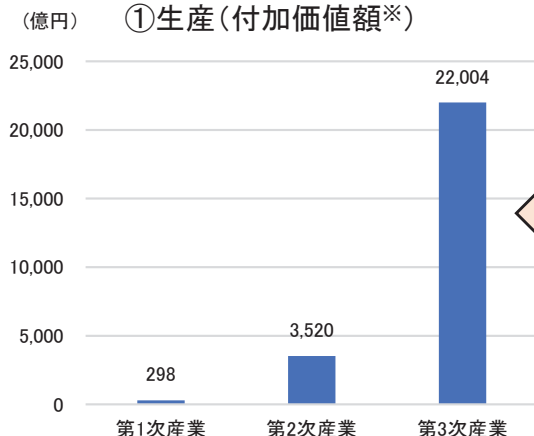
熊本市

P

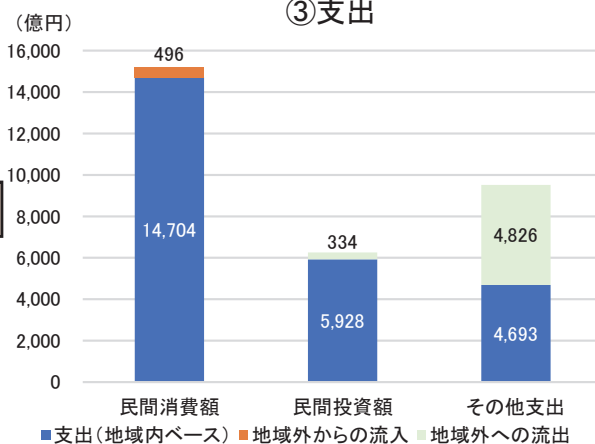
②分配(所得)



①生産(付加価値額※)



③支出



(注) 地域内企業の経済活動を通じて生産された付加価値(①)は、労働者や企業の所得として分配され(②)、消費や投資として支出され(③)、再び地域内企業に還流される。それぞれの額や水準を認識した上で、いずれかの過程でお金が出流していないかどうかを把握する。

(注)

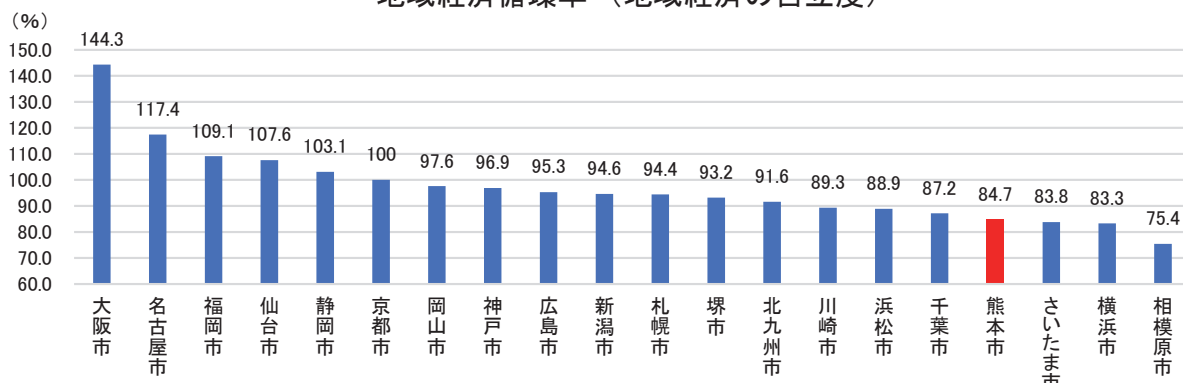
- ・雇用者所得…市内、市外在住の雇用者に対して支払われる所得のこと。
- ・その他所得…雇用者所得以外の、財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等の所得のこと。
- ・民間消費額…住民の消費などを示す。
- ・民間投資額…企業の設備投資等を示す。
- ・その他支出…政府支出、地域内産業の移輸出入収支額等を示す。

(出典)内閣府「地域経済分析システム※」(2018)

- 2018年の本市の生産(付加価値額)をみると、25,821億円の生産(付加価値額)を生み出しており、地域内へ分配されている。
- 生産(付加価値額)が最も大きい産業は、第3次産業である。
- 本市の所得の総額は30,484億円であり、これが地域内に支出されている。
- 所得について、雇用者所得については12億円が地域外へ流出しており、その他所得については4,675億円の地域外からの流入がある。
- 支出について、民間消費額は496億円地域外から流入しているが、民間投資額の334億円、その他支出の4,826億円については地域外へ流出している。

政令指定都市 R

地域経済循環率※(地域経済の自立度)



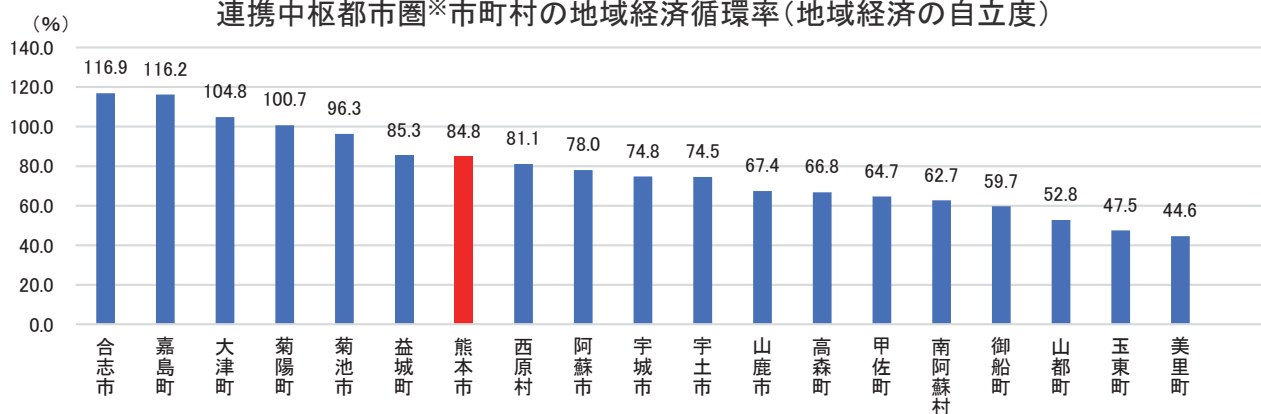
(注)「地域経済循環率」とは、生産(付加価値額)を分配(所得)で除した値であり、地域経済の自立度を示しており、値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高いと言える。

(出典)内閣府「地域経済分析システム」(2018)

➤ 政令指定都市で比較すると、本市の地域経済循環率(地域経済の自立度)は17位である。

県内市町村 R

連携中枢都市圏※市町村の地域経済循環率(地域経済の自立度)



(出典)内閣府「地域経済分析システム」(2018)

➤ 連携中枢都市圏で比較すると、本市の地域経済循環率(地域経済の自立度)は7位である。

データからみえる熊本市の特徴



- 本市の名目経済成長率については、リーマンショックの影響を受けた2008年を除いて右肩上がり成長し、熊本地震後の復旧・復興事業等により、2017年に3.8%となった。新型コロナウイルスの感染拡大前、本市の経済成長が持続性と安定性で九州経済圏都市の上位に位置していた。
- 2019年の総生産は、前年度と比べて296億円の増加を遂げたが、その総額は政令指定都市の中では最下位である。
- 第3次産業である「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「情報通信業」、「保健衛生・社会事業」等の増加が経済成長の要因であると考えられる。
- 一般的に第三次産業が大きなウェイトを占めるのが現代の経済の特徴であるが、本市の第3次産業においても総生産の9割近くを占め、「卸売・小売業」、「不動産業、保健衛生・社会事業」、「専門・科学技術、支援サービス業」、「公務」など比重の大きい部門の増減が、経済成長率を左右していると考えられる。
- 本市の地域経済の自立度は、他地域から流入する所得に対する依存度が政令指定都市の中では高く、また、連携中枢都市圏の中でも合志市や嘉島町等と比較すると依存度が高いことが分かる。



産業構造

から考える
熊本市の都市政策



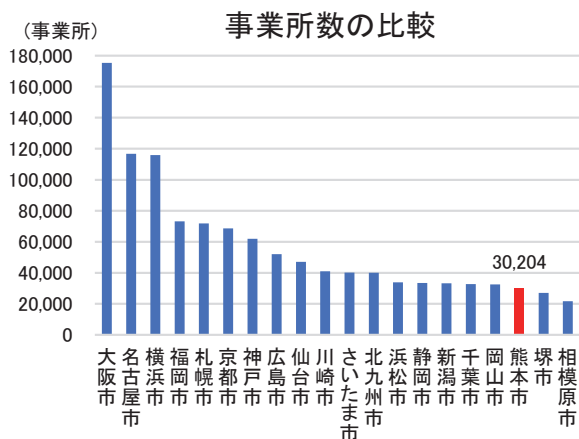
本市は、サービス産業が中心の都市であり、そのほか、IC産業の集積、全国でも高い生産性を誇る農水産業など各種分野が展開されている。ここでは、事業所数や従業員数の推移等を確認し、特徴について考える。

- ①全産業
- ②農業 ③林業 ④水産業
- ⑤製造業 ⑥卸売業、小売業

①全産業

政令指定都市

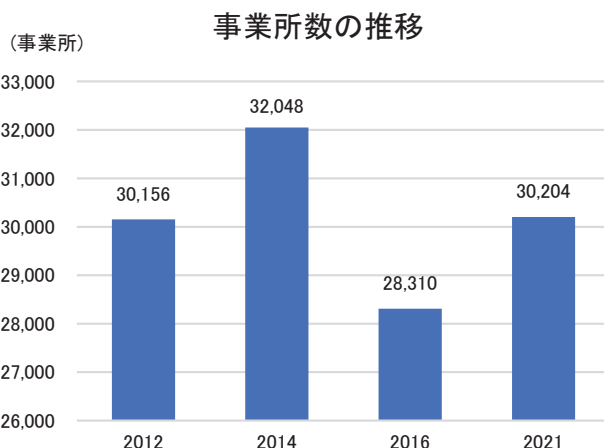
R



(出典)総務省「令和3年経済センサス」(2021)

熊本市

T



(出典)総務省「経済センサス」

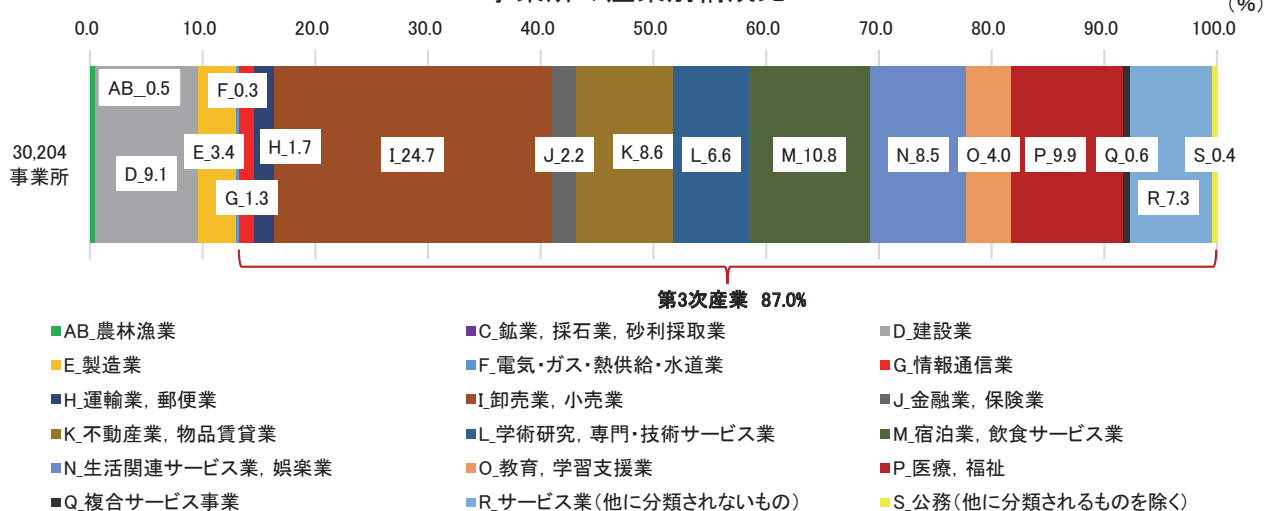
➤ 本市の事業所数は、政令指定都市中18位である。

➤ 本市の事業所数は、2012年から2014年にかけて増加したが、2016年に減少した。その後、2021年には再び増加している。

熊本市

P

事業所の産業別構成比



(出典)総務省「令和3年経済センサス」(2021)より作成

➤ 事業所の産業別構成比は、第3次産業が約9割を占める。

➤ 「卸売業、小売業(24.7%)」「宿泊業、飲食サービス業(10.8%)」「医療、福祉(9.9%)」の割合が大きい。

第6章 経済・産業

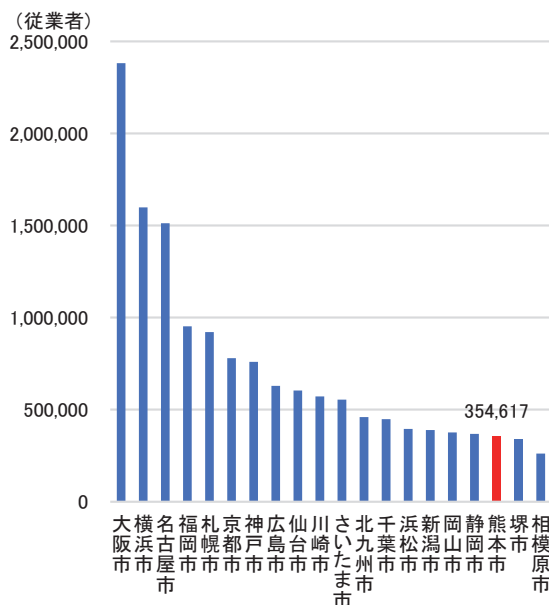
2 産業構造



政令指定都市

R

従業者数の比較

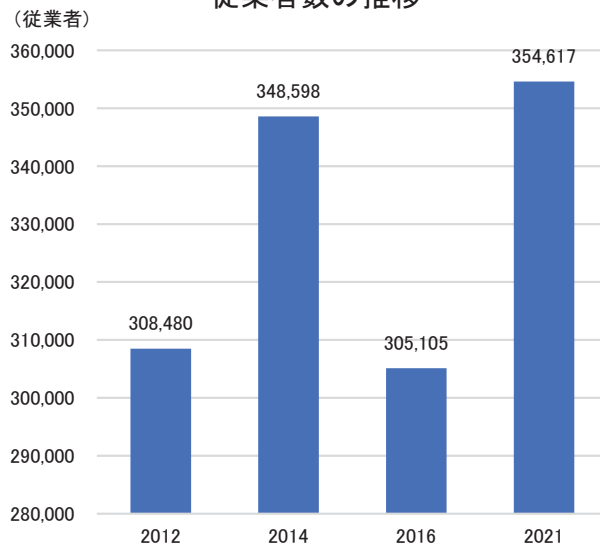


(出典)総務省「令和3年経済センサス」(2021)

熊本市

T

従業者数の推移



(出典)総務省「令和3年経済センサス」

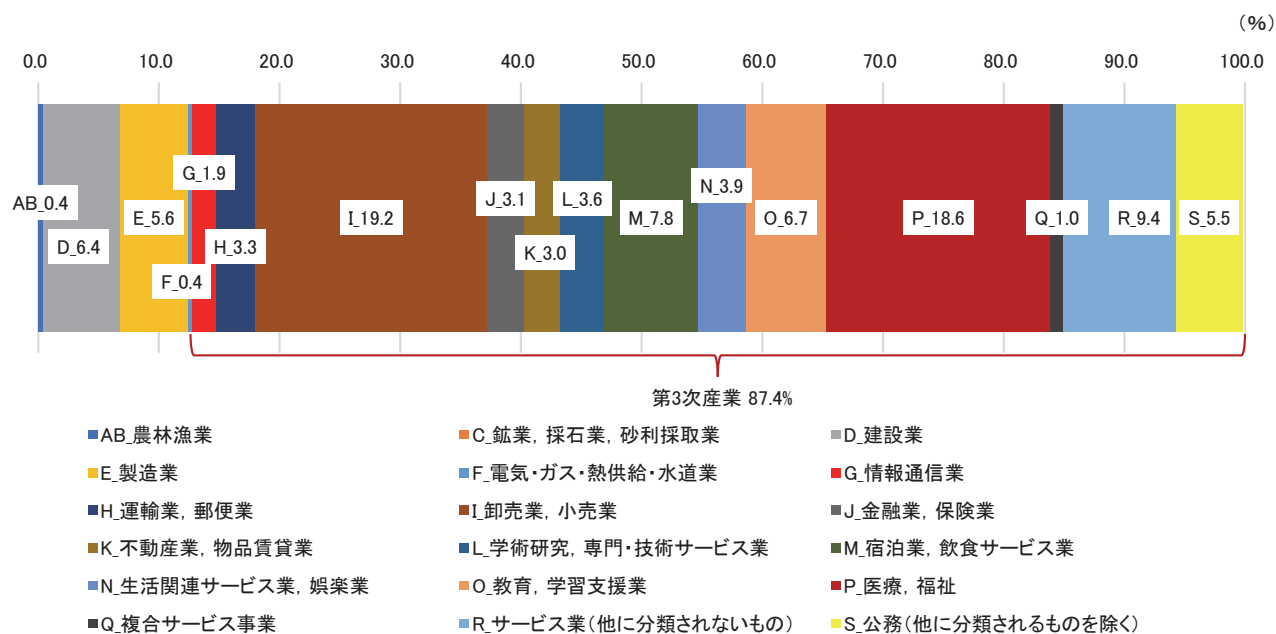
➤ 本市の従業者数は、政令指定都市中18位である。

➤ 本市の従業者数は、2012年から2014年にかけて増加したが、2016年に減少した。その後、2021年には再び増加している。

熊本市

P

従業者数の産業別構成比



(出典)総務省「令和3年経済センサス」(2021)より作成

➤ 従業者数の産業別構成比は、第3次産業が約9割を占める。

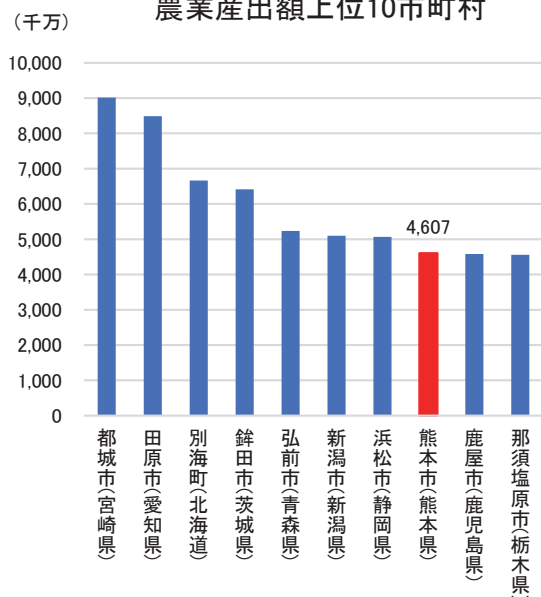
➤ 「卸売業、小売業(19.2%)」、「医療・福祉(18.6%)」、「サービス業(9.4%)」の割合が大きい。

②農業

全国

R

農業産出額上位10市町村

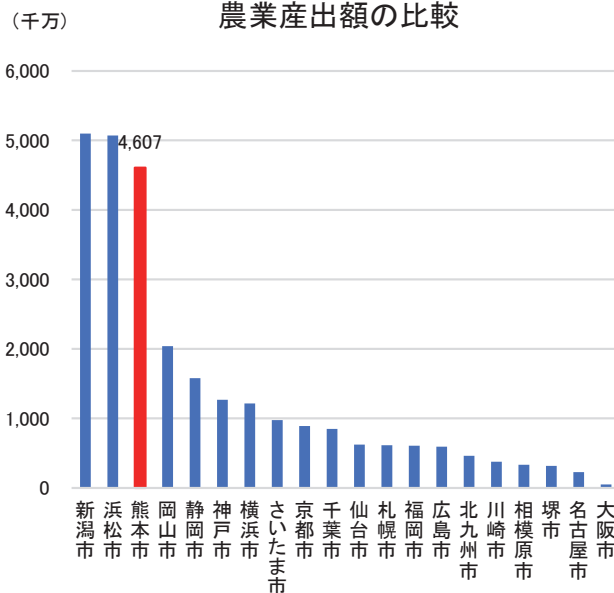


(出典)農林水産省「令和3年 市町村別農業産出額(推計)」(2021)

政令指定都市

R

農業産出額の比較



(出典)農林水産省「令和3年 市町村別農業産出額(推計)」(2021)

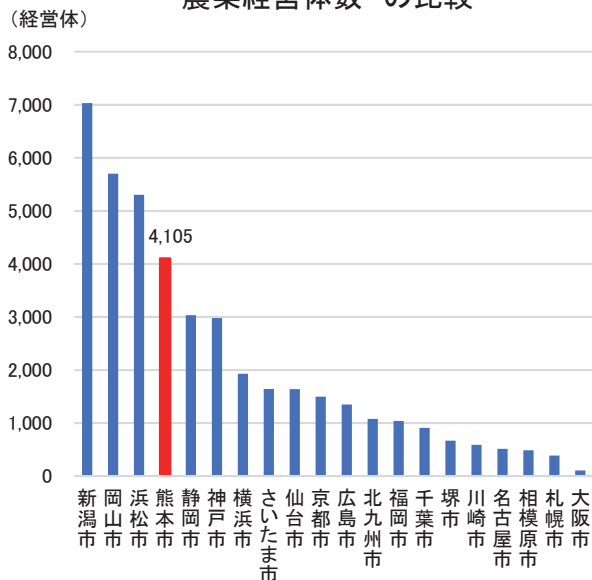
- 本市の2021年の農業産出額は約461億円であり、全国では第8位に位置している。

- 本市の2021年の農業産出額は、政令指定都市では第3位に位置している。

政令指定都市

R

農業経営体数※の比較

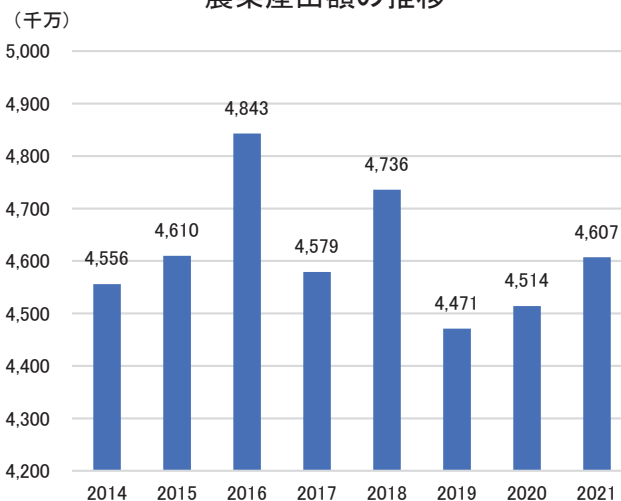


(出典)農林水産省「農業センサス」(2020)

熊本市

T

農業産出額の推移



(出典)農林水産省「令和3年 市町村別農業産出額(推計)」

- 本市の農業経営体数は4,105経営体であり、政令指定都市中4位である。

- 本市の農業産出額の推移を見ると、2014年から2021年にかけて440億円以上を維持している。

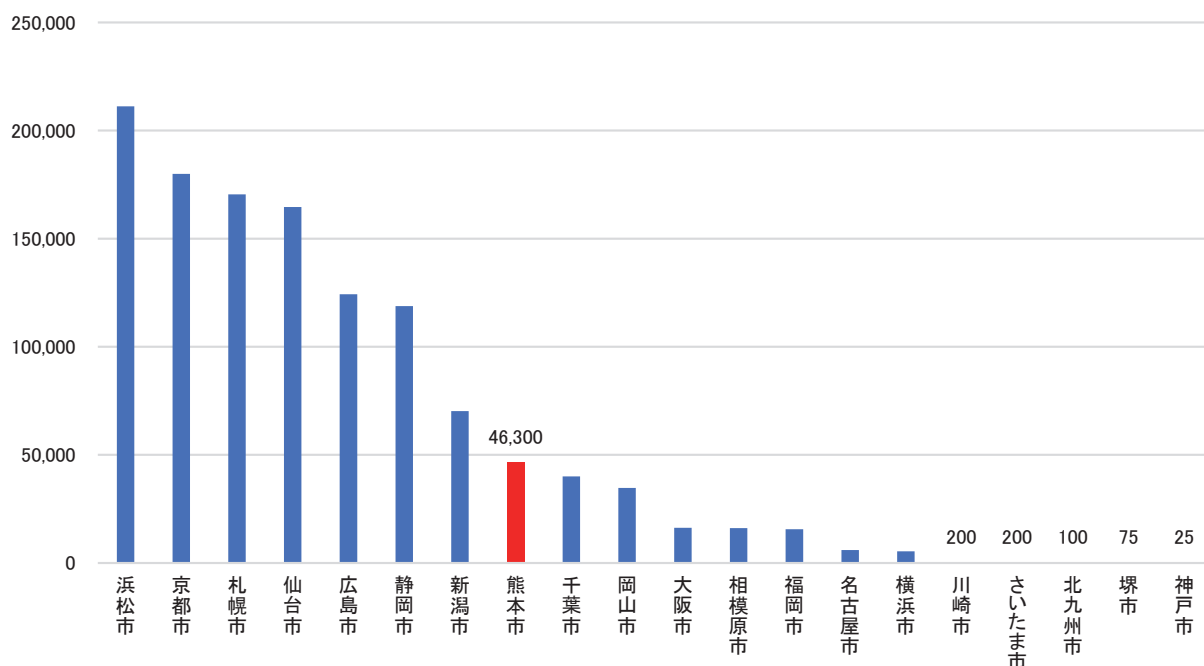
③林業

政令指定都市

R

林業総収入の比較

(万円)



(出典)内閣府「地域経済分析システム」(2020)

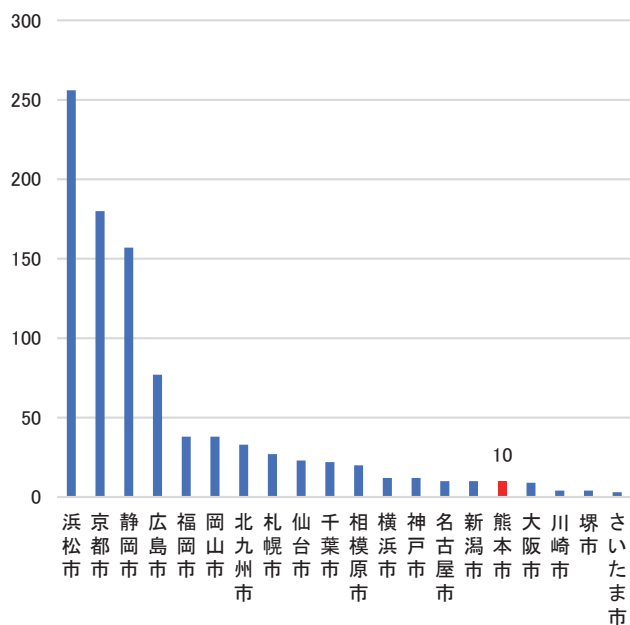
➤ 2020年の林業総収入は、政令指定都市20都市中8位である。

政令指定都市

R

林業経営体※数の比較

(経営体)



(出典)内閣府「地域経済分析システム」(2020)

➤ 2020年の林業経営体数は、政令指定都市20都市中16位である。

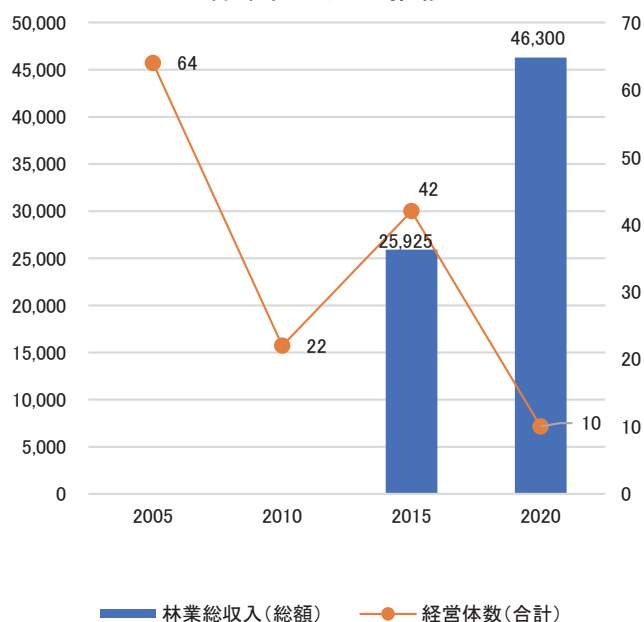
熊本市

T

林業の経営体数及び 林業総収入の推移

(万円)

(経営体)

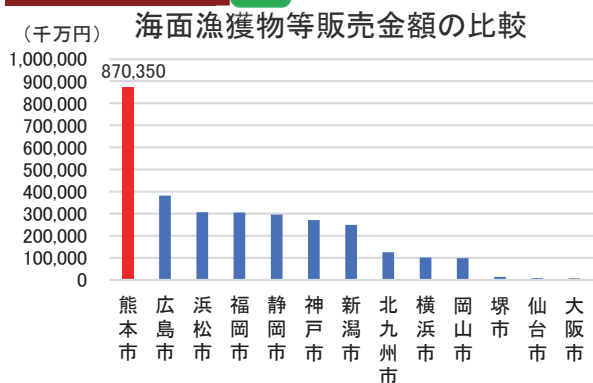


(出典)内閣府「地域経済分析システム」より作成

➤ 林業総収入においては、2015年から2020年にかけて増加している。
➤ 経営体数については、2010年から2015年に増加しているものの、減少傾向である。

④水産業

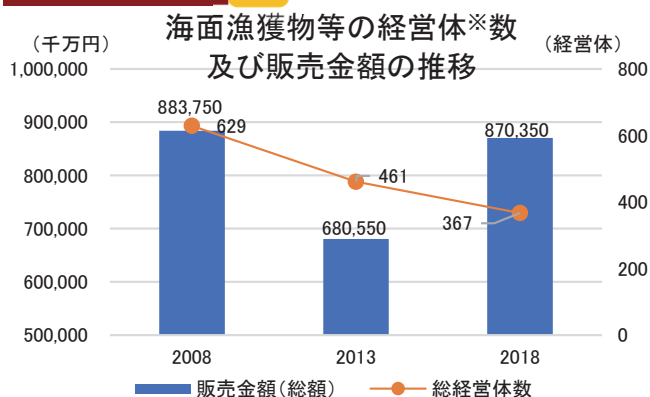
政令指定都市 R



(注) データのある政令指定都市13都市を掲載している。
(出典) 内閣府「地域経済分析システム」(2018)

- 2018年の海面漁獲物等販売金額は、政令指定都市13都市中1位である。

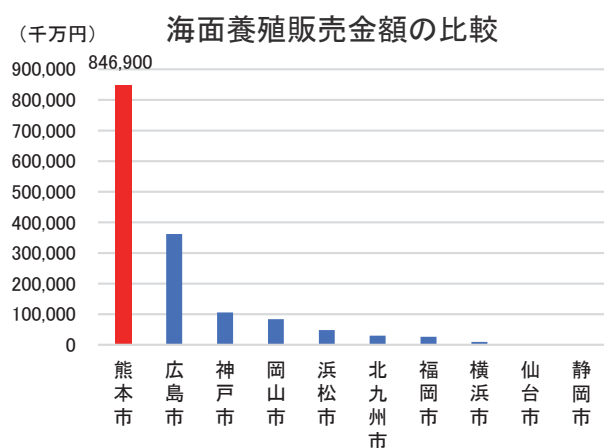
熊本市 T



(出典) 内閣府「地域経済分析システム」より作成

- 海面漁獲物等の経営体数は減少傾向であるが、販売金額は2013年から2018年にかけて増加している。

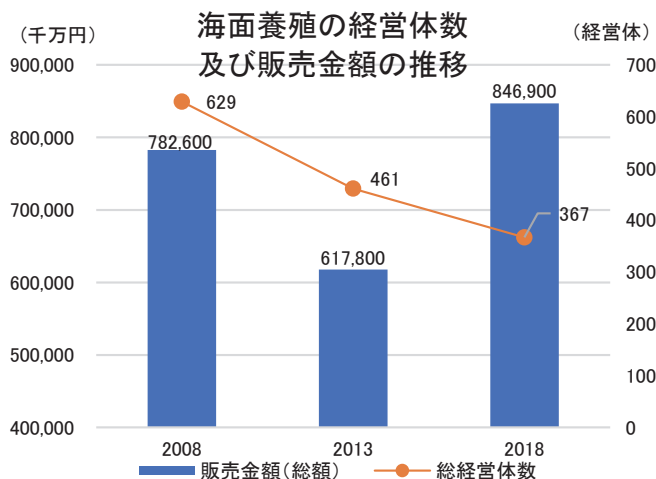
政令指定都市 R



(注) データのある政令指定都市10都市を掲載している。
(出典) 内閣府「地域経済分析システム」(2018)

- 2018年の海面養殖販売金額は、政令指定都市10都市中1位である。

熊本市 T

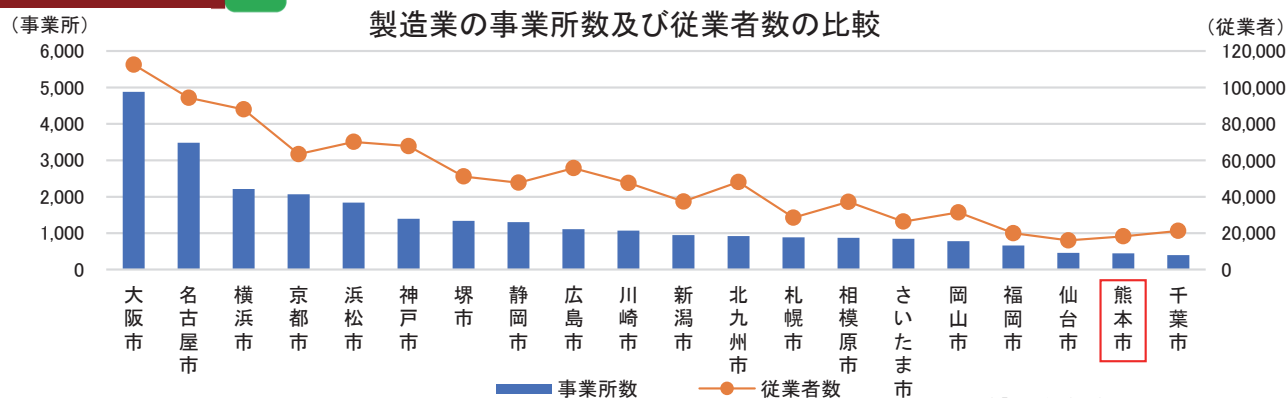


(出典) 内閣府「地域経済分析システム」より作成

- 海面養殖の経営体数は減少傾向であるが、販売金額は、2013年から2018年にかけて増加している。

⑤製造業

政令指定都市 R



(出典) 内閣府「地域経済分析システム」(2019)より作成

- 本市の2019年における事業所数及び従業者数は、政令指定都市中19位である。

第6章 経済・産業

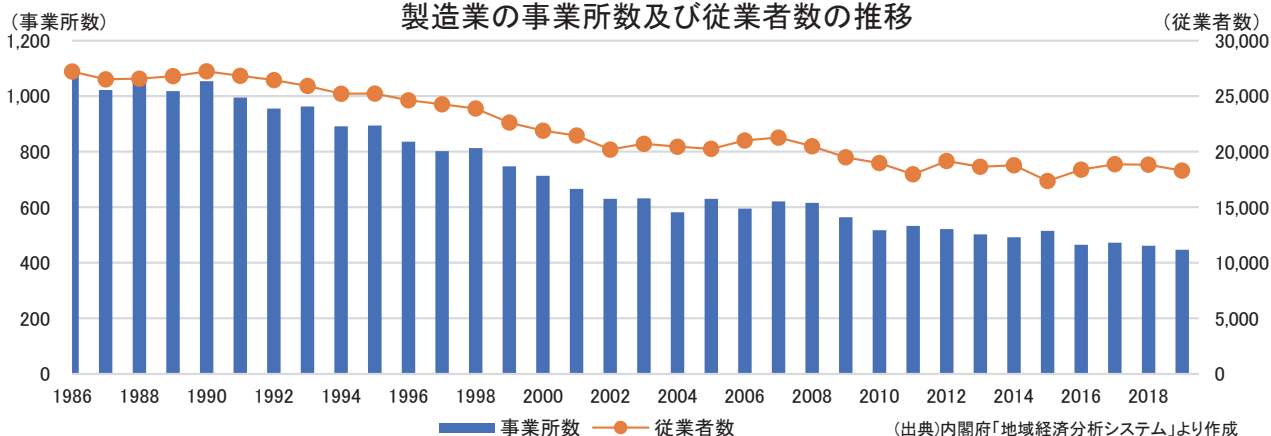
2 産業構造



熊本市

T

製造業の事業所数及び従業者数の推移

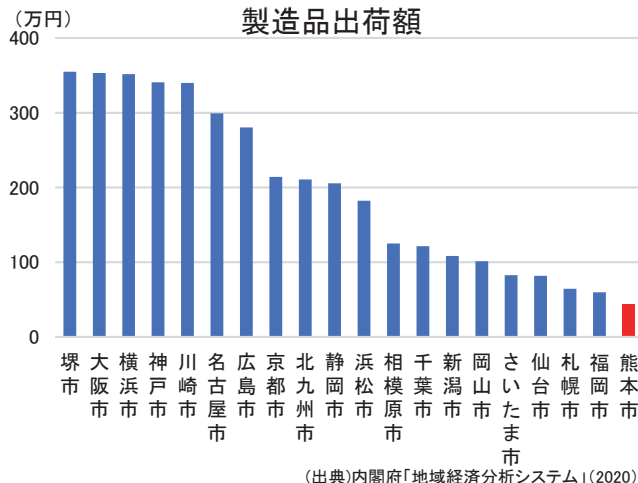


➤ 製造業の事業所数及び事業者数については、どちらも減少傾向である。

政令指定都市

R

製造品出荷額

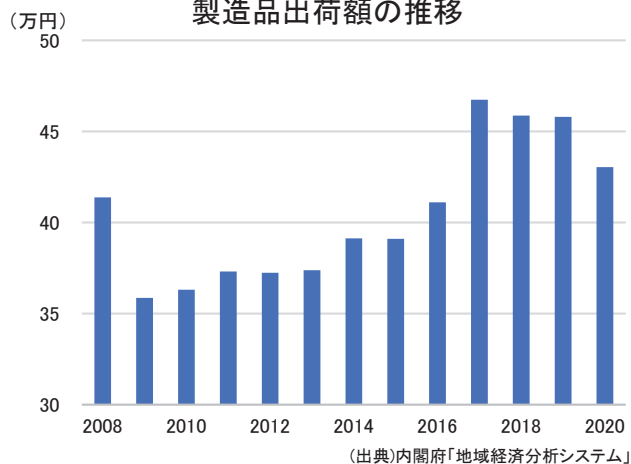


➤ 本市の2020年における製造品出荷額は、政令指定都市中最下位である。

熊本市

T

製造品出荷額の推移



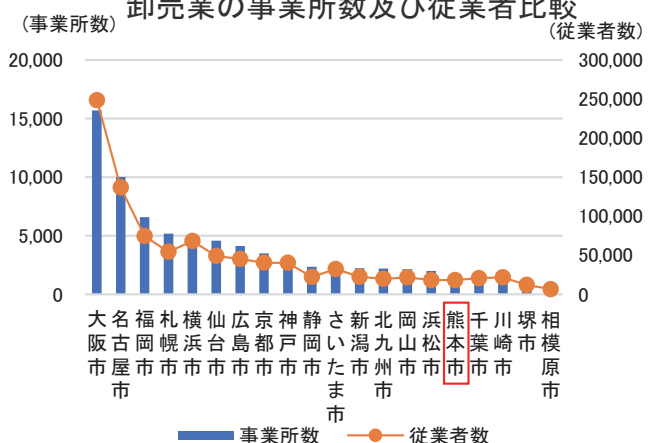
➤ 2009年のリーマンショック以降は増加傾向であったが、2017年以降は減少に転じている。

⑥卸売業、小売業

政令指定都市

R

卸売業の事業所数及び従業者比較

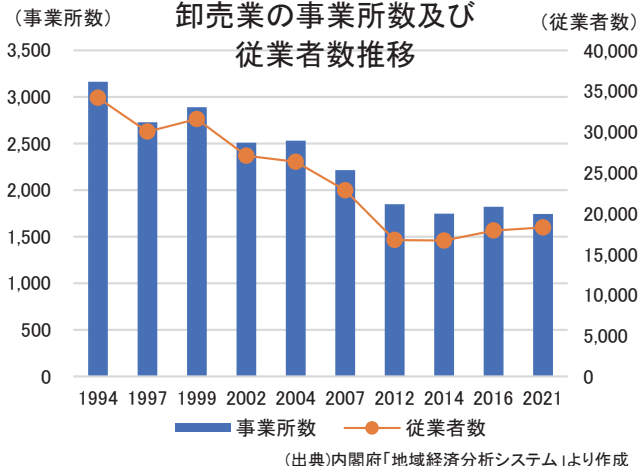


➤ 2021年における卸売業の事業所数及び従業者数は、政令指定都市中16位である。

熊本市

T

卸売業の事業所数及び従業者数推移

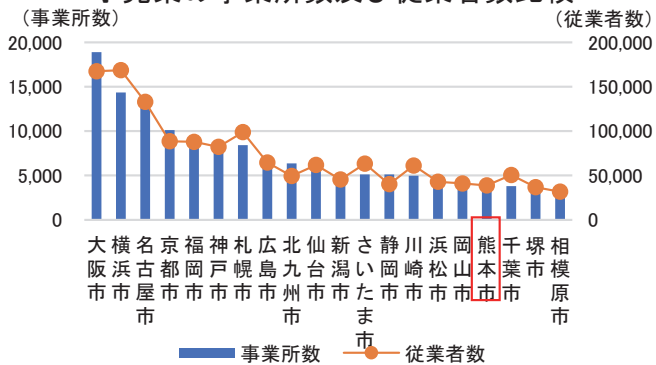


➤ 事業所数及び従業者数ともに減少傾向であるが、2012年以降は横ばいである。



政令指定都市 R

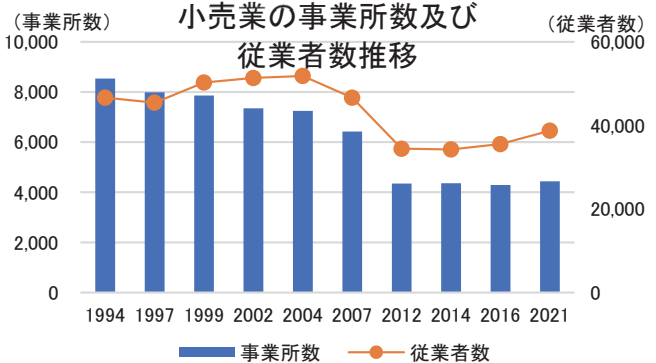
小売業の事業所数及び従業者数比較



- 2021年における小売業の事業所数及び従業者数は、政令指定都市中17位である。

熊本市 T

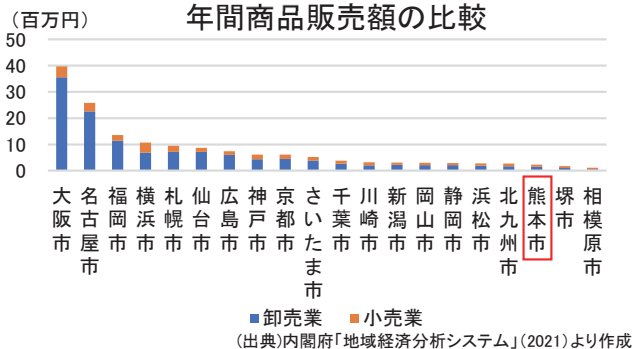
小売業の事業所数及び従業者数推移



- 事業所数は2007年まで減少傾向、従業者数は1997年から2004年にかけて増加傾向もみられたが、2012年以降は共に横ばいである。

政令指定都市 R

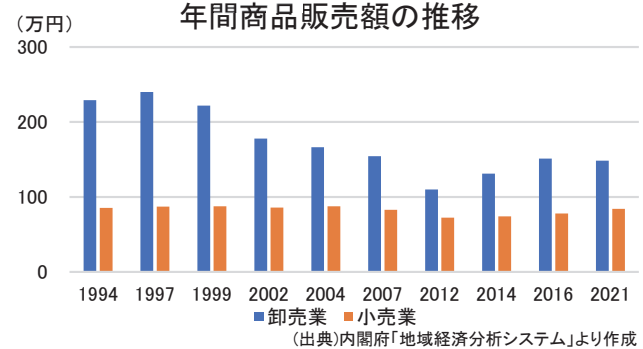
年間商品販売額の比較



- 2021年における卸売業、小売業の年間商品販売額は、政令指定都市中18位である。

熊本市 T

年間商品販売額の推移



- 卸売業の年間商品販売額については、減少傾向が見られるも、2012年からは横ばいである。
- 小売業については、概ね横ばいである。

データからみえる熊本市の特徴



- 全産業の事業所数及び従業者数は、政令指定都市中18位である。
- 本市の産業別構成において、事業所数では「卸売業、小売業」が最も多く、2位は「宿泊業、飲食サービス業」、3位は「医療、福祉」となっている。また、従業者数では、「卸売業、小売業」が最も多く、2位は「医療、福祉」、3位は「サービス業」となっている。
- 本市の農業産出額及び農家数においては、全国および政令指定都市で上位であり、近年の農業産出額は、440億円以上を維持している。
- 本市の林業総収入をみると、政令指定都市中8位であり、近年増加していることがわかる。
- 本市の海面漁獲物等販売金額及び海面養殖販売金額においては、政令指定都市中1位である。また、経営体数は減少傾向であるが、販売金額は増加している。
- 本市の製造業における事業所数は、1986年から減少傾向が続いている。また、製造品出荷額は、リーマンショック以降増加傾向であったが、近年は減少傾向に転じており、政令指定都市の中では最下位である。
- 本市の卸売業、小売業において、事業所数及び従業員数は政令指定都市中17位であり、年間商品販売額は政令指定都市中18位である。

観光施設

から考える
熊本市の都市政策



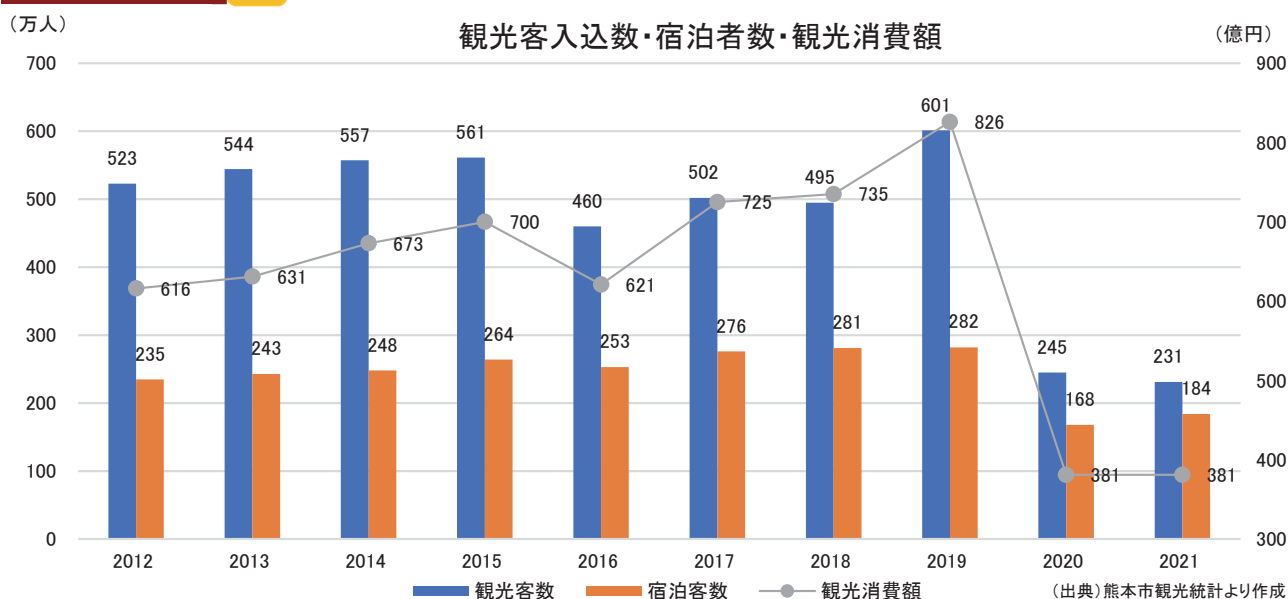
本市には熊本城跡、水前寺成趣園等の史跡・名勝のほか、桜の馬場城彩苑等の観光施設も多いが、いずれも観光客数が減少した。ここでは観光客数・宿泊客数の推移や施設ごとの入園者数の比較等、本市の観光名所である熊本城や水前寺成趣園等のデータから特徴を探る。

- ①観光客入込数・宿泊客数・観光消費額、外国人観光客数・宿泊客数
- ②熊本城・桜の馬場城彩苑・水前寺成趣園の入園者数

①観光客入込数・宿泊客数・観光消費額、外国人観光客数・宿泊客数

熊本市

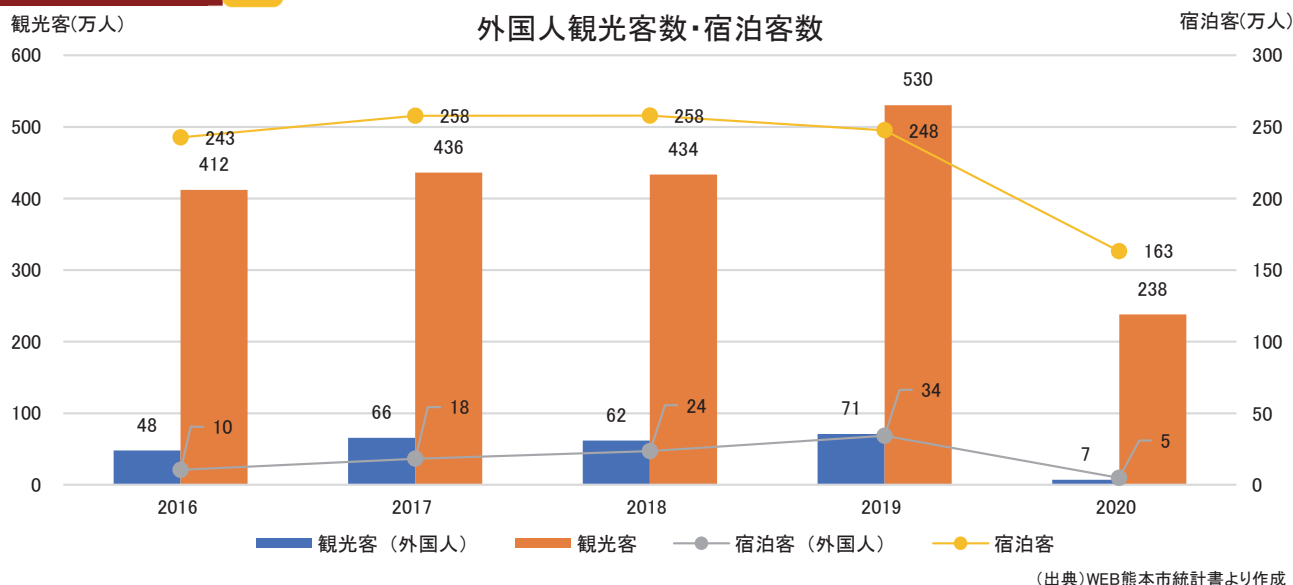
T



- 本市を訪れる観光客数は2019年がピークで、2020年、2021年は半分以上に落ち込んだ。
- 2019年から2020年までは、観光客数の減少幅が宿泊客数の減少幅よりも大きい。

熊本市

T



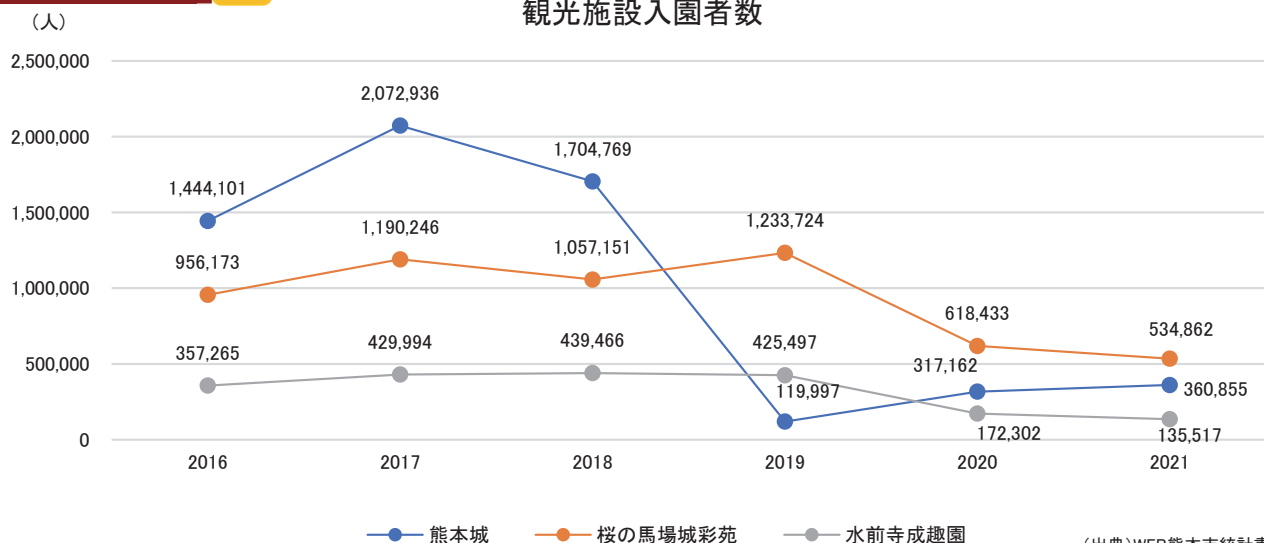
- 外国人の観光客数・宿泊客数は2019年がピークであり、本市に71万人が訪れ、このうち34万人が宿泊した。
- 外国人観光客と国内観光客いずれも、全体の5割程度しか本市に宿泊していない。

②熊本城・桜の馬場城彩苑・水前寺成趣園の入園者数

熊本市

T

観光施設入園者数

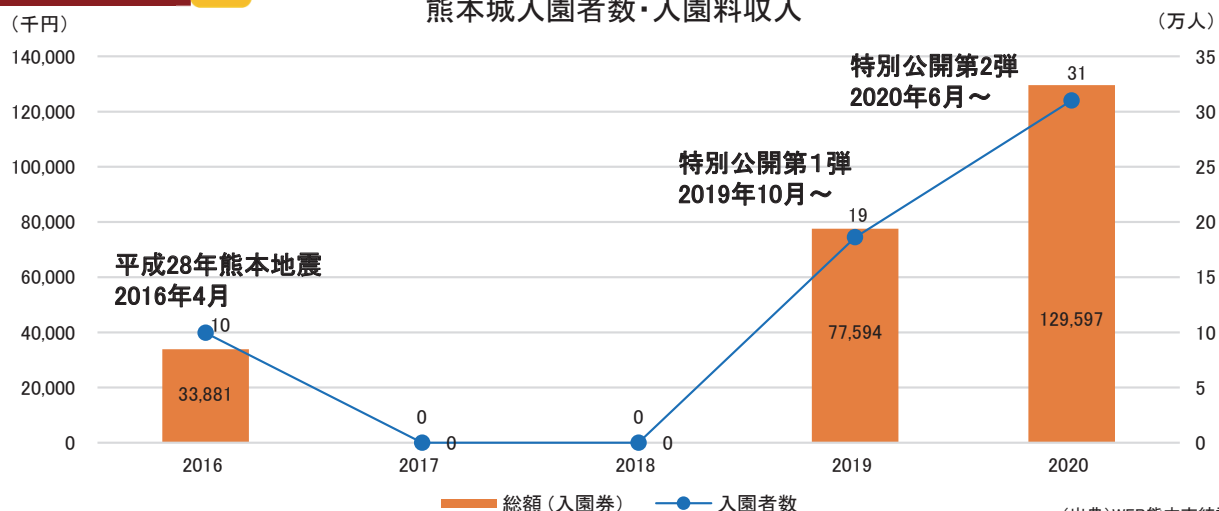


- 2018年から2019年にかけて熊本城の入園者数が減少した一方で、桜の馬場城彩苑の入園者数は増加している。水前寺成趣園の入場者数は、熊本城及び桜の馬場城彩苑に比べて変動幅が小さい。

熊本市

T

熊本城入園者数・入園料収入



- 2019年の熊本城特別公開第1弾開始以降、コロナ禍の中、入園者数・入園料収入ともに増えている。

データ
からみえる
熊本市
の特徴



- 2019年の観光客数は、平成28年熊本地震以前の状況まで一旦回復したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、2020・2021年は熊本地震時以上の減少となった。
- 外国人観光客が全観光客に占める割合は、2019年までは約10～13%、2020年は約3%であり、減少していることが分かる。
- 熊本城の入園者数は、平成28年熊本地震の被災・復旧工事による立入規制の後、特別公開第1弾(2019年10月)から大幅に回復した。2020年のコロナ禍においても入園者が増加しているのは、第2弾の特別見学通路(2020年6月～)から、熊本城の被災状況や復旧状況を間近で見学できるようになったことが理由として考えられる。
- 外国人観光客及び国内観光客において、約半数が昼間の日帰り観光のみとなっていることから、宿泊していただくための様々な仕掛けが必要であり、熊本城のライトアップやみずあかり等に加え、更なる夜間の魅力の向上が必要である。

雇用

から考える
熊本市の都市政策



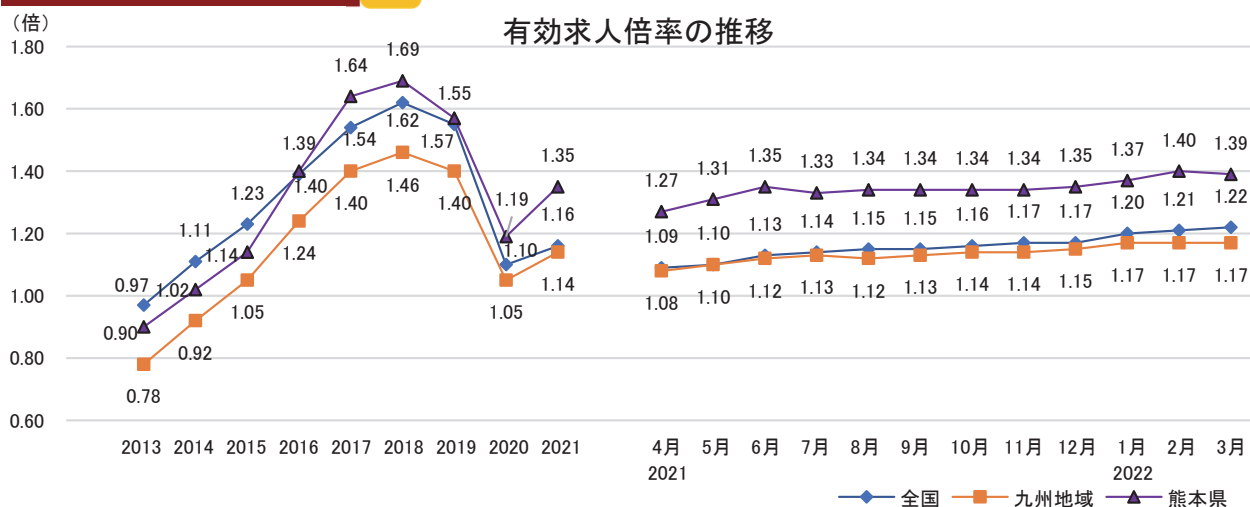
平成28年熊本地震や新型コロナウイルス感染症等は、雇用面においても影響を及ぼしていることが考えられる。そこで、本市における近年の雇用動向及び雇用者の月給与額と産業分布について実態を把握し、特徴を探る。

- ①雇用の動向
- ②雇用者の月給与額と産業分布

①雇用の動向

全国・九州・熊本県

T



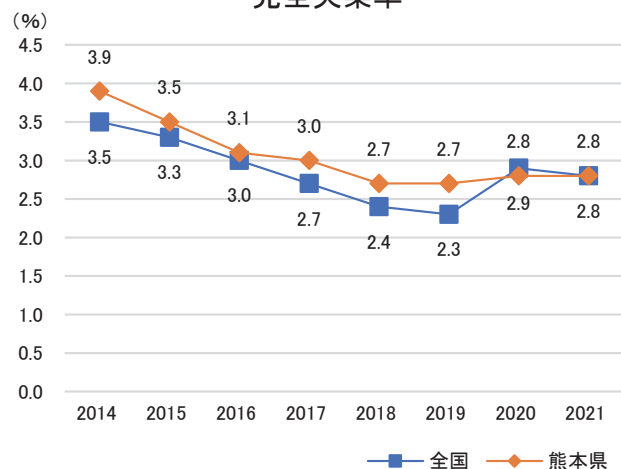
(出典) 厚生労働省熊本労働局「くまもと職業安定業務月報(労働市場の概況)」
(注)各年度は原数値(平均値)、各月は季節調整値である。

- 全国、九州、熊本県における有効求人倍率は、2013年から2018年にかけて上昇していたが、2019年、2020年は低下し、その後、2021年に再び上昇している。
- 熊本県の有効求人倍率は、2017年以降、全国及び九州を上回っている。

全国・熊本県

T

完全失業率



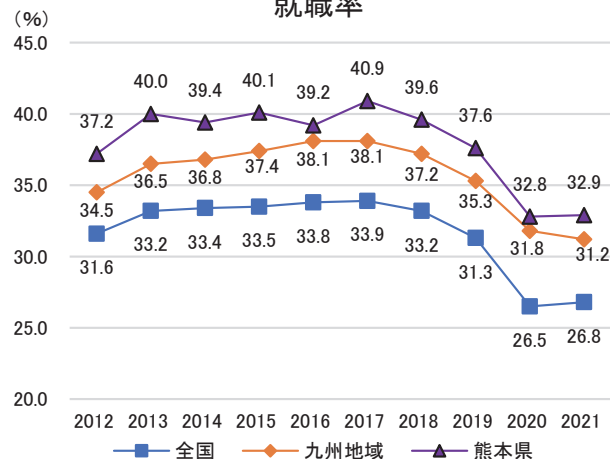
(注)熊本県の失業率はモデル推計値(年平均・四半期平均)である。
(出典)厚生労働省熊本労働局「くまもと職業安定業務月報(労働市場の概況)」

- 熊本県の完全失業率は、2014年に3.9%に達したものの、2018年には2.7%に減少し、その後は横ばいの状況である。

全国・九州・熊本県

T

就職率



(注)ここでいう就職率とは、求職者に対する就職件数の割合をいい、「就職件数」を「新規求職申込件数」で除して算出したものをいう。(くまもと職業安定月報より)
(出典)厚生労働省熊本労働局「くまもと職業安定業務月報(労働市場の概況)」

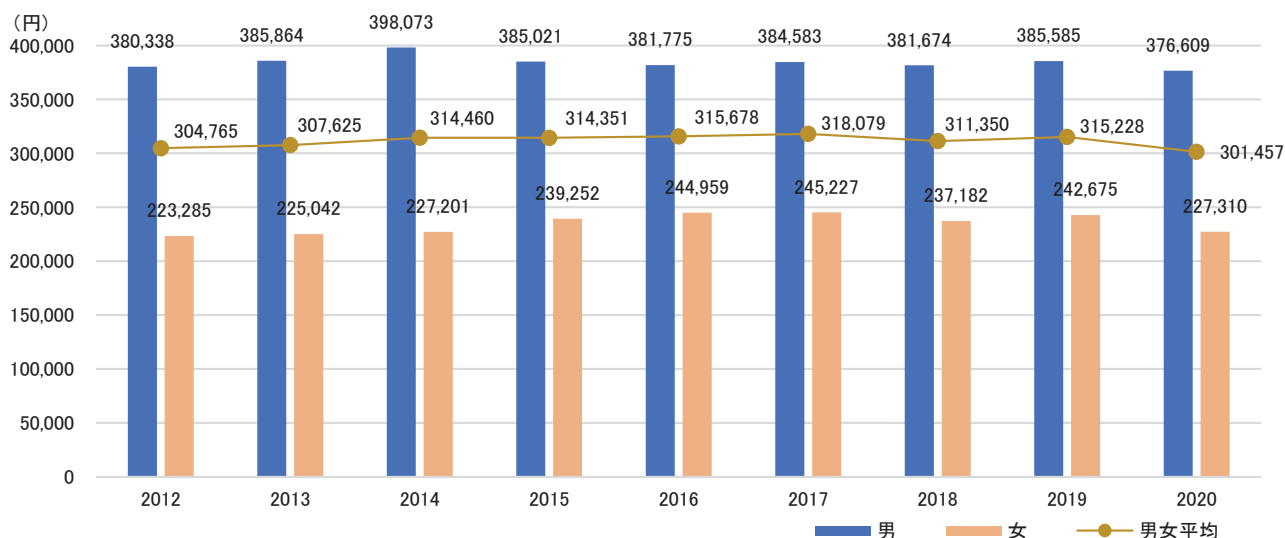
- 熊本県の就職率は、2012年以降、全国と九州の平均を上回っているが、2017年以降は低下傾向であり、2020年は32.8%と2014年以降で最も低い水準である。

②雇用者の月給与額と産業分布

熊本県

T

男女別1人平均月間現金給与額の推移



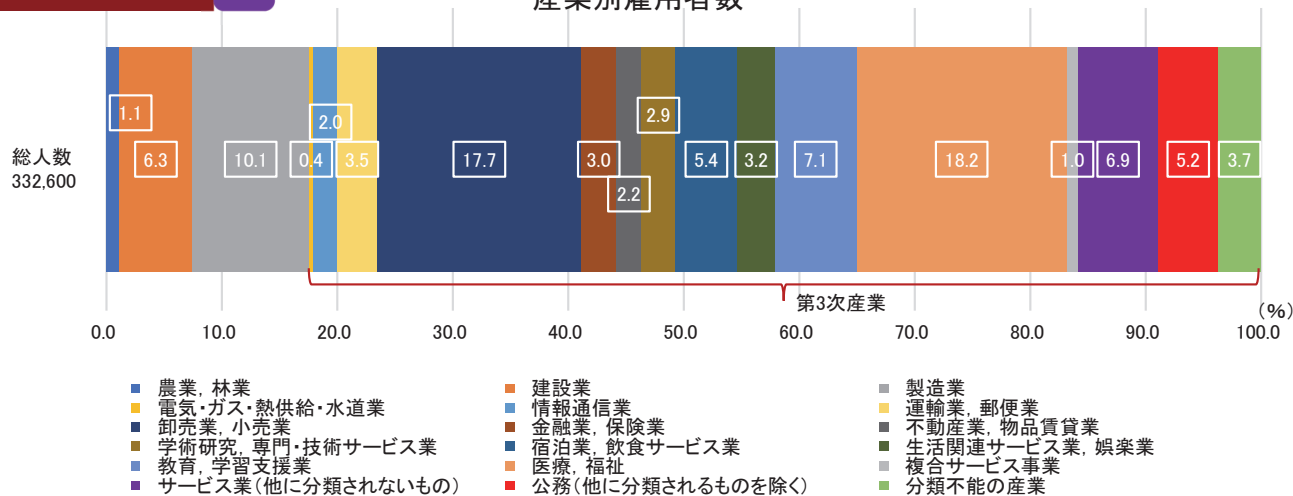
(出典)熊本県統計調査課「勤労統計調査」より作成

- 県内の男性の平均月間現金給与額は、37万円から40万円の間で推移しており、女性は22万円から25万円の間で推移している。

熊本市

P

産業別雇用者数



(出典)熊本県統計調査課「勤労統計調査」(2017)より作成

- 2017年の産業別雇用者数の総人数は33万2,600人であり、産業大分類別にみると、多い順に「医療、福祉」、「卸売業、小売業」、「製造業」となっている。

データ
からみえる
熊本市
の特徴



- 熊本県の有効求人倍率については、2017年以降、全国を上回っていたが、2020年は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、全国や九州と同様に低下した。
- 2020年の完全失業率はほぼ横ばい、就職率は低下しており、新型コロナウイルス感染症の影響によるものと考えられる。
- 県内の月平均現金給与額(男女平均)においては、2014年から2019年は314千円から318千円で推移していたが、2020年は301千円と1万円以上の下降がみられ、新型コロナウイルス感染症の影響によるものと考えられる。
- 本市の産業別雇用者数においては、「医療、福祉」、「卸売業、小売業」等の第3次産業が多くを占めている。

従業地等

から考える
熊本市の都市政策



菊陽町へのTSMCの進出により、本市や周辺自治体でも従業地等の増加が見込まれている。ここでは、本市の従業地等による就業状況等集計や転出者の労働力人口、空家等の現状を把握し、特徴を探る。

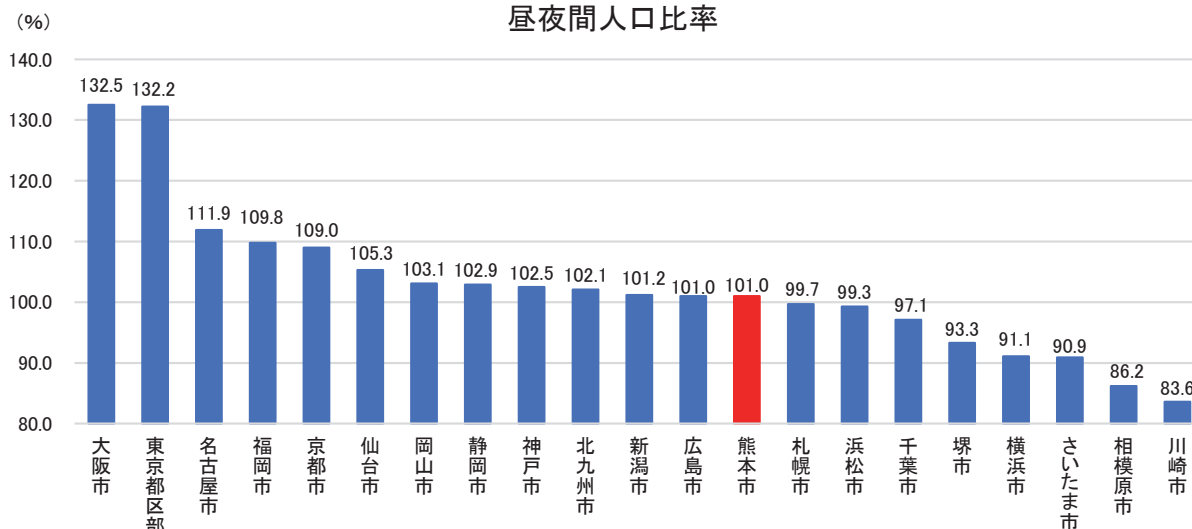
- ①従業地等による就業状態等集計
- ②転出者の労働力人口
- ③空家等の現状

①従業地等による就業状態等集計

大都市

R

昼夜間人口比率



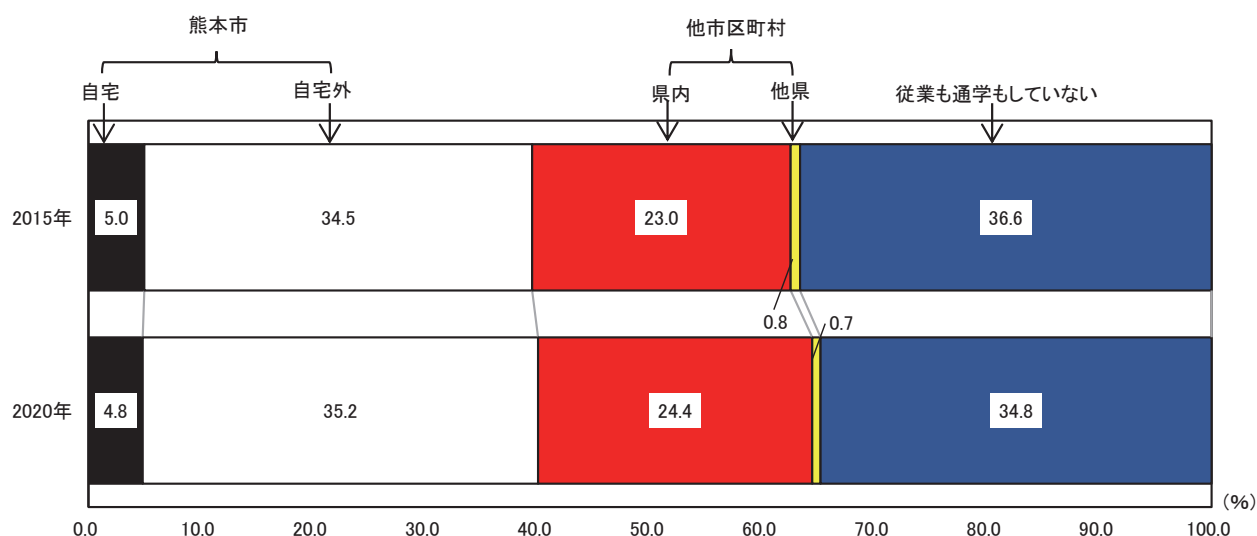
(出典)総務省統計局「国勢調査結果」(2020)

- 本市の昼夜間人口比率※は、大都市中13位である。
- 本市の昼夜間人口比率は101.0%であり、昼間人口が多い。

熊本市

T

従業地・通学地※別人口の割合



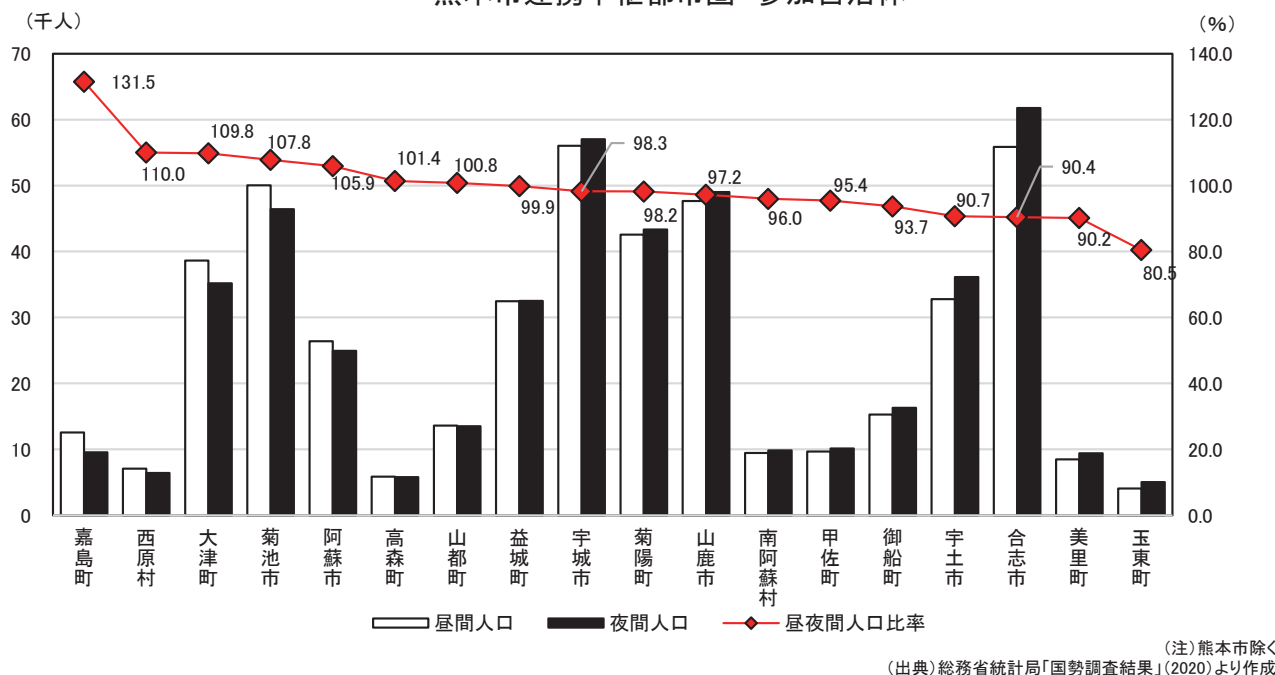
(出典)総務省統計局「国勢調査結果」より作成

- 従業地・通学地別人口の割合について2015年と2020年を比較すると、「熊本市」は0.5ポイント上昇、「他市区町村」は1.3ポイント上昇、「県内他市区町村」は1.4ポイント上昇しており、従業又は通学をする者の割合は上昇している。一方、「従業も通学もしていない」は1.8ポイントの低下となっている。

県内市町村

P R

昼間人口、夜間人口及び昼夜間人口比率 —熊本市連携中枢都市圏※参加自治体



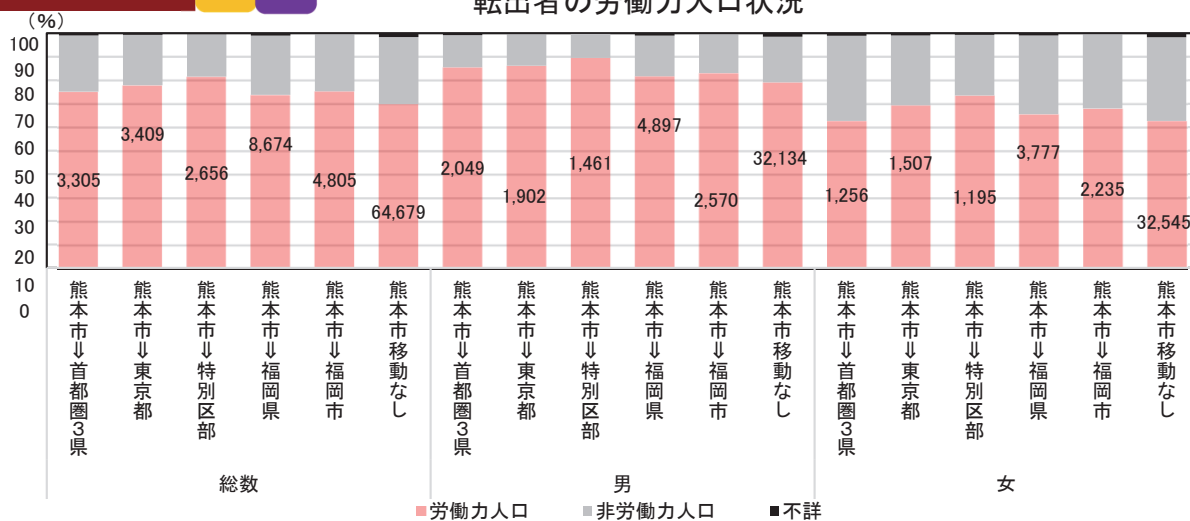
- 本市を除く熊本市連携中枢都市圏参加自治体18市町村中、昼夜間人口比率が100を越えているところは7市町村あり、昼夜間人口比率が最も高いところは嘉島町である。一方、昼夜間人口比率が最も低いところは玉東町である。
- 各市町村の昼夜間人口の差をみると、通勤・通学の流入超過が最も大きいところは菊池市であり、次いで大津町、嘉島町である。一方、流出超過が最も大きいところは合志市であり、次いで宇土市、山鹿市である。

②転出者の労働力人口

熊本市

T P

転出者の労働力人口状況



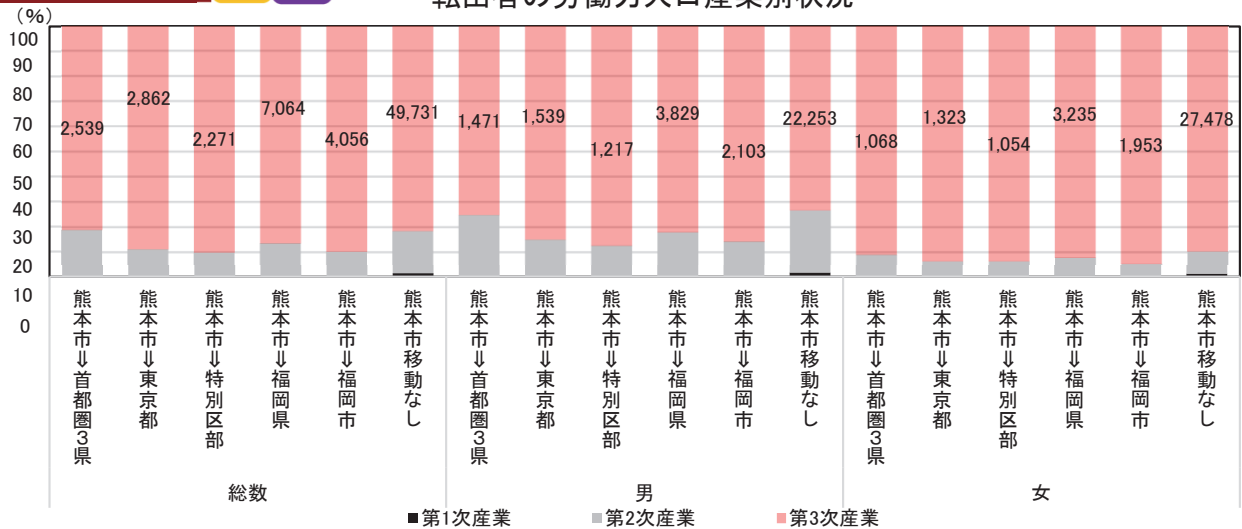
- 男女総数に着目すると、本市から首都圏3県・東京都(特別区部含む)・福岡県(福岡市含む)への転出者の労働力人口割合は74.9%(15,388人)となっており、そのうち、本市から福岡県への転出者数は8,674人と約半数を占めている。
- 男女別に着目すると、男性の本市から首都圏3県・東京都(特別区部含む)・福岡県(福岡市含む)への転出者の労働力人口割合は83.5%(8,848人)であるのに対し、女性の同割合は65.8%(6,540人)である。

熊本市

T

P

転出者の労働力人口産業別状況



(注) 本グラフは、2015年から2020年における転出後の状況を示している。

(出典) 総務省統計局「国勢調査結果」より作成

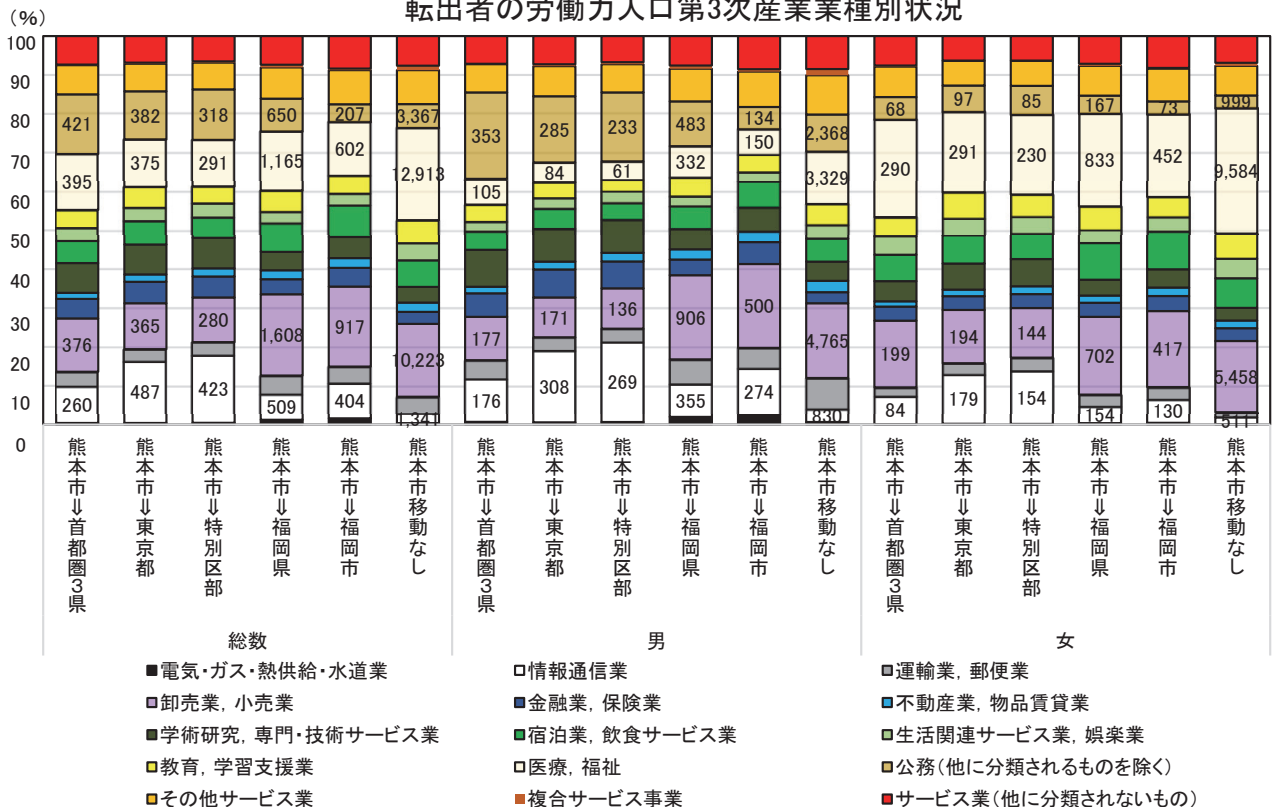
- 男女総数に着目すると、本市から首都圏3県・東京都(特別区部含む)・福岡県(福岡市含む)への転出者のうち、第3次産業への就業割合は84.3%(12,465人)となっている。
- 男女別に着目すると、男性の本市から首都圏3県・東京都(特別区部含む)・福岡県(福岡市含む)への転出者の第3次産業への就業割合は80.0%(6,839人)であるのに対し、女性の同割合は90.2%(5,626人)である。

熊本市

T

P

転出者の労働力人口第3次産業業種別状況



(注) 本グラフは、2015年から2020年における転出後の状況を示している。

(出典) 総務省統計局「国勢調査結果」より作成

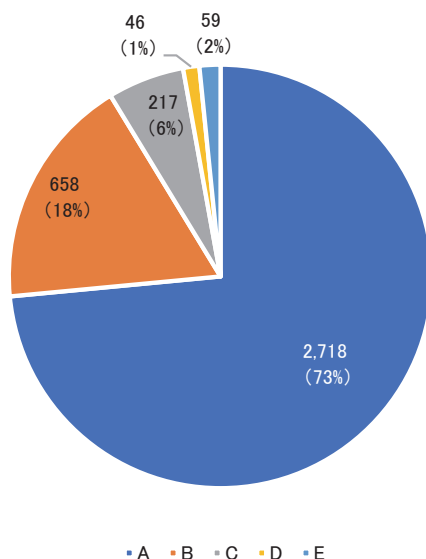
- 男女総数に着目すると、本市から首都圏3県・東京都(特別区部含む)・福岡県(福岡市含む)への転出者の多い業種は、「卸売業・小売業」(2,349人)、「医療・福祉」(1,935人)、「公務(他に分類されるものを除く)」(1,453人)、「情報通信業」(1,256人)である。
- 男女別に着目すると、「医療・福祉」では、男性の総数は4,061人、女性の総数は11,680人であり、女性が男性に比べて多い。一方、「公務(他に分類されるものを除く)」では、男性の総数は3,856人、女性の総数は1,489人であり、男性が女性に比べて多い。

③空家等の現状

熊本市

P

老朽度ランク別空家等数

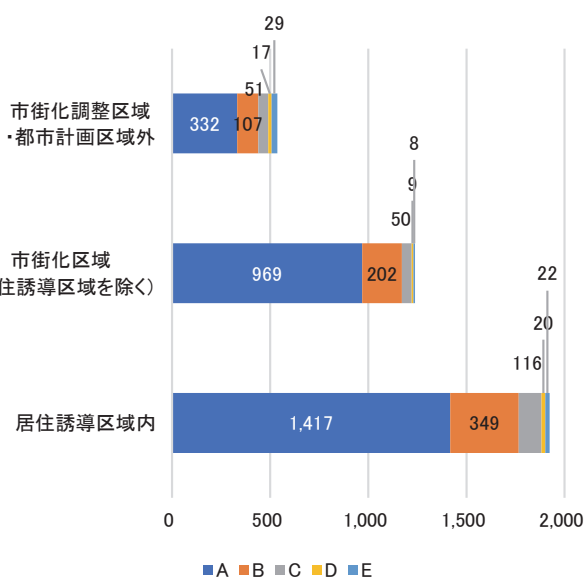


(出典) 熊本市「空家等の実態調査結果」(2018)

熊本市

T

空家等の立地状況



(出典) 熊本市「空家等の実態調査結果」(2018)

(注) 凡例の補足

A: 目立った損傷は認められない、B: 危険な損傷は認められない、C: 部分的に危険な損傷が認められる
D: そのまま放置すれば、近く倒壊の危険が高まる、E: 危険な損傷が著しく、倒壊の危険があると思われる。

報告書では、空家等の老朽度によってA～Eまで評価しており、状態により下記のように分けることができる。

A・B・C: 比較的老朽度が低く、活用の可能性がある空家等

D・E: 倒壊の危険がある、近く倒壊の危険が高まるもの

- 活用できると考えられる空家等(A・B・C)は、全体の約97.2%(3,593か所)である。
- 倒壊の危険性がある、近く危険が高まる空家等(D・E)は、全体の2.8%(105か所)である。
- 活用できると考えられる空家等(A・B・C)は、居住誘導区域※内・市街化区域に多く存在しており、各区域の割合をみると、いずれも高い割合となっている。
- 倒壊の危険がある、近く倒壊の危険が高まる空家等(D・E)は、件数・割合ともに、市街化調整区域・都市計画区域外に一番多く存在し、比率も高い。

データ
からみえる
熊本市
の特徴



- 2020年における従業・通学者は、2015年と比べて増えており、特に本市から県内市町村への従業・通学が増えている。
- 昼夜間人口比率から、本市に加えて嘉島町、西原村、大津町、菊池市、阿蘇市等が昼間人口が多く、一方、玉東町、美里町、合志市、宇土市、御船町等は夜間人口が多い。
- 本市からの転出者において、東京都や福岡県等への転出は労働としての転出が多数を占め、そのうち半数は福岡県への転出である。また、女性は、男性に比べて労働としての転出割合が少ないことも特徴である。
- 本市からの転出者の多くは第3次産業に就業しており、特に「卸売業、小売業」、「医療、福祉」等に従事している者が多い。また、男性は女性に比べて「公務」が多く、女性は男性に比べて「医療」が多い。
- 労働力人口の転出抑制、さらには本市へ定住してもらうために、居住誘導区域や市街化区域に多く存在する空家等の活用も一つの施策として有効であると考えられる。

財政

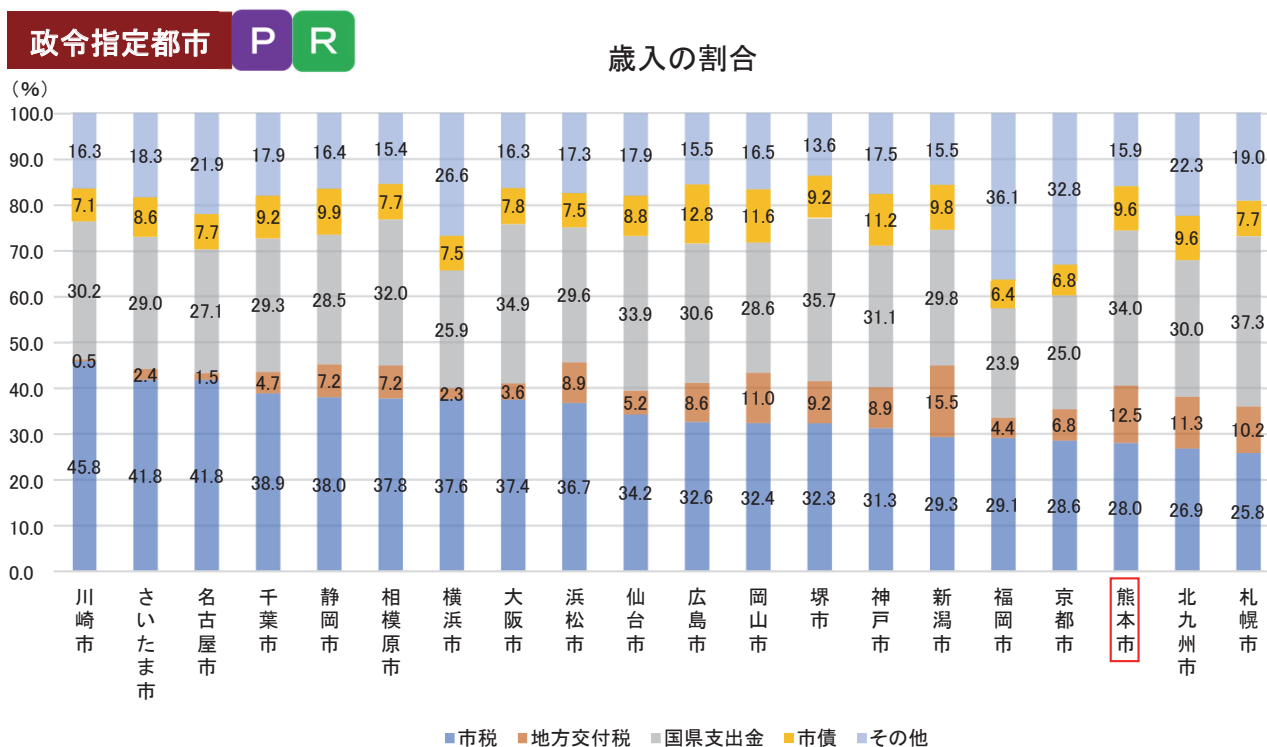
から考える
熊本市の都市政策



新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を受け、本市では感染症対策や経済対策等、様々な対策を行っているところである。ここでは、歳入と歳出、財政指標、また、市民所得等のデータから、本市の財政について特徴を探る。

- ①歳入と歳出
- ②財政指標
- ③市民所得及び1人当たり市民所得
- ④1人当たりの税

①歳入と歳出

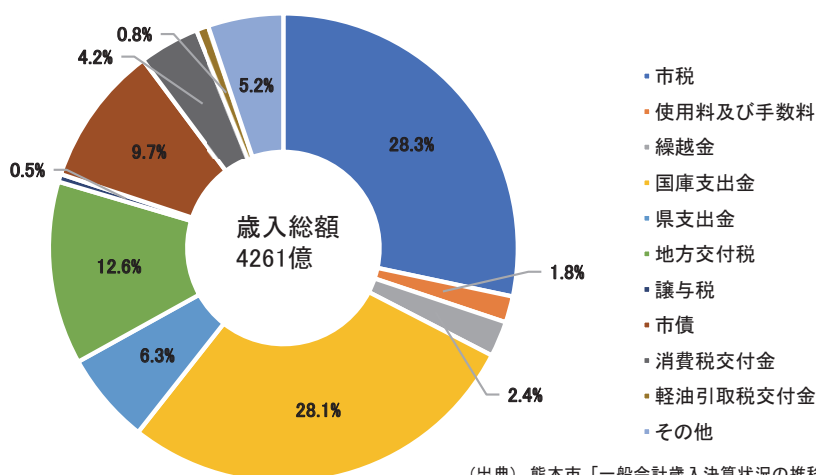


- 本市は、自主財源※である市税の割合が政令指定都市の中で18位であり、他都市に比べて依存財源※である国県支出金や地方交付税等の占める割合が高い。

熊本市

P

一般会計※歳入決算額



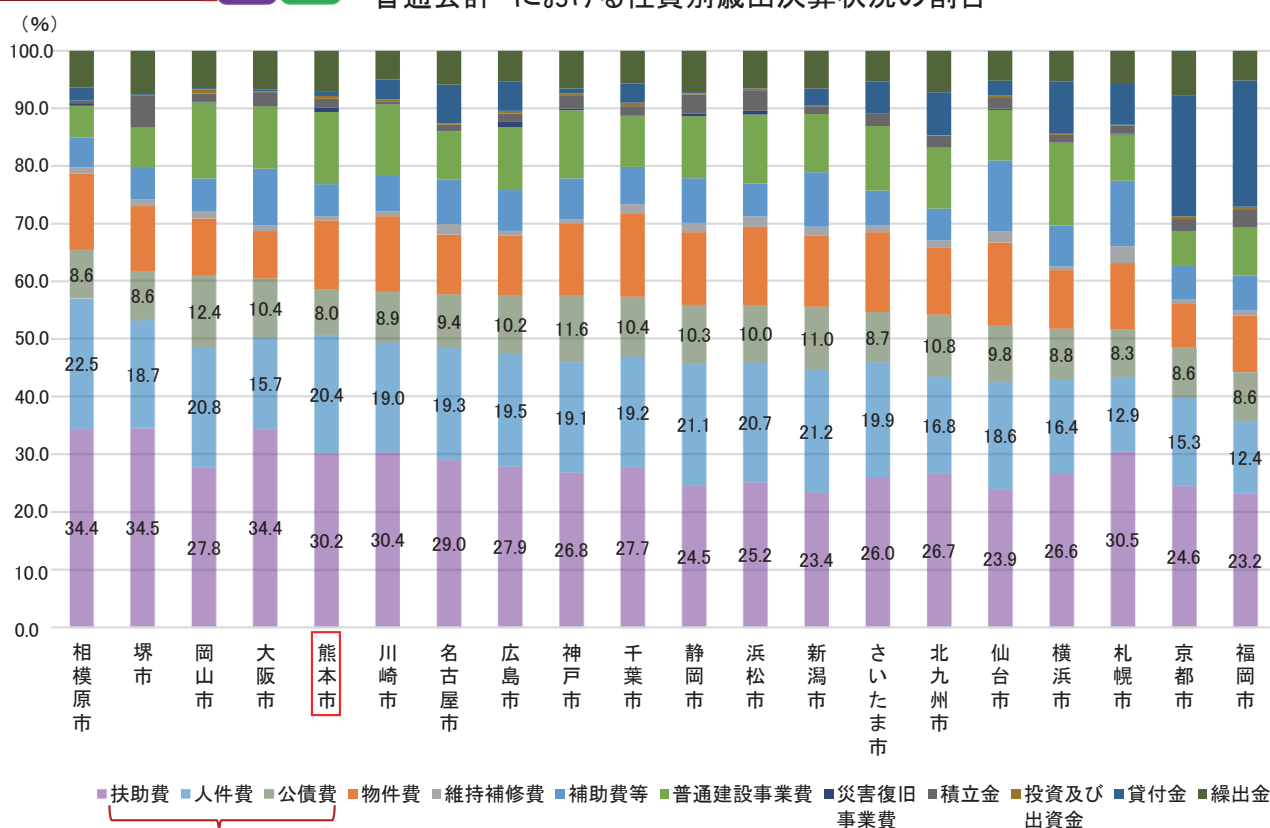
- 自主財源である市税が28.3%と最も大きな割合を占め、次いで依存財源である国庫支出金が28.1%、地方交付税が12.6%となっている。

政令指定都市

P

R

普通会計※における性質別歳出決算状況の割合



義務的経費

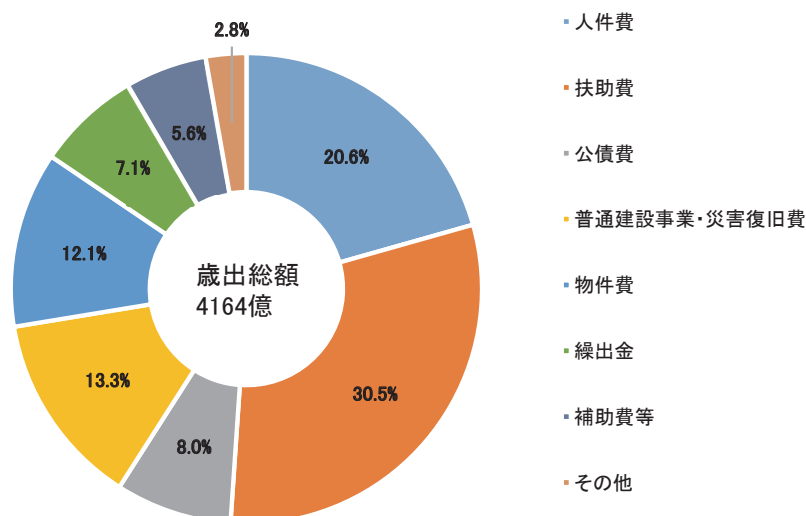
(出典) 総務省「令和3年度市町村別決算状況調査・性質別歳出内訳」(2021)より作成

- 本市の普通会計における性質別決算状況の割合をみると、義務的経費※である扶助費(生活保護等の経費)、人件費(職員給与等)、公債費(借入金返済等)が占める割合は大きく、政令指定都市の中では5番目に位置している。

熊本市

P

一般会計歳出決算額



(出典) 熊本市「一般会計性質別歳出決算状況の推移」(2021)より作成

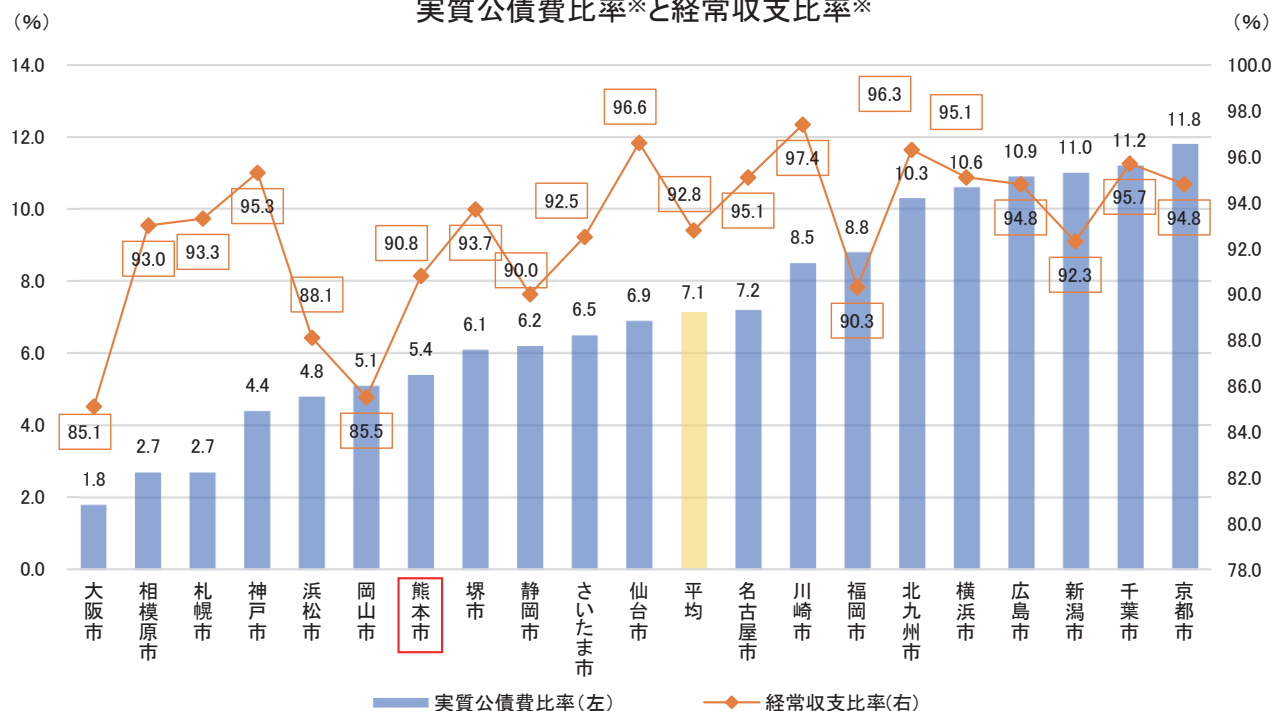
- 生活保護などの経費である扶助費が30.5%、次いで職員の人件費が20.6%、借入金返済の公債費が8.0%となっており、これら義務的経費が全体の約6割を占めている。

②財政指標

政令指定都市

R

実質公債費比率※と経常収支比率※



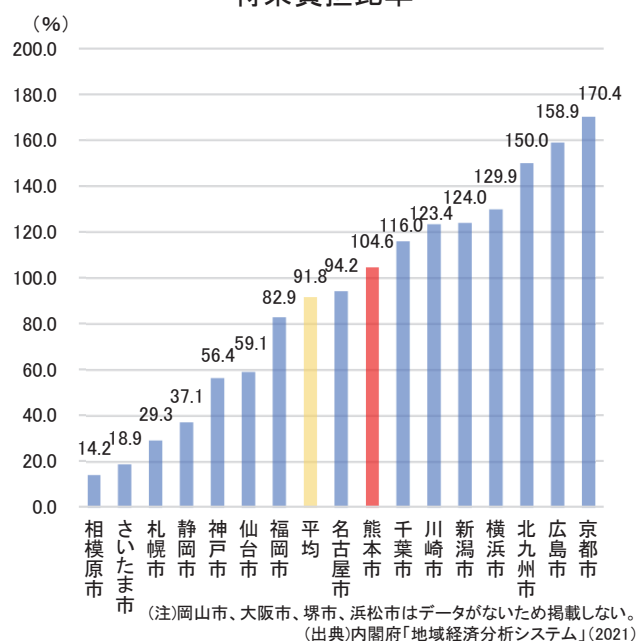
(出典)内閣府「地域経済分析システム」(2021)

- 本市の実質公債費比率は、政令指定都市中7位である。
- 本市の経常収支比率は、政令指定都市中6位である。

政令指定都市

R

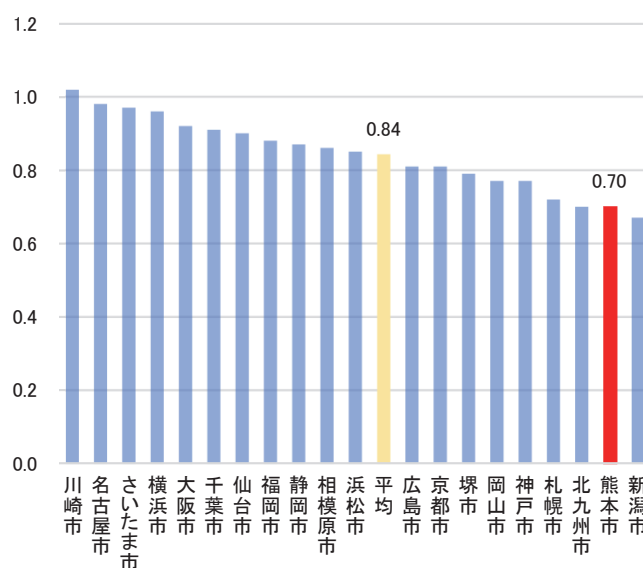
将来負担比率※



政令指定都市

R

財政力指数※



(出典)内閣府「地域経済分析システム」(2021)

- 本市の将来負担比率は、政令指定都市16都市中9位である。
- 都市の財政力を示す財政力指数は0.70であり、政令指定都市中18位である。

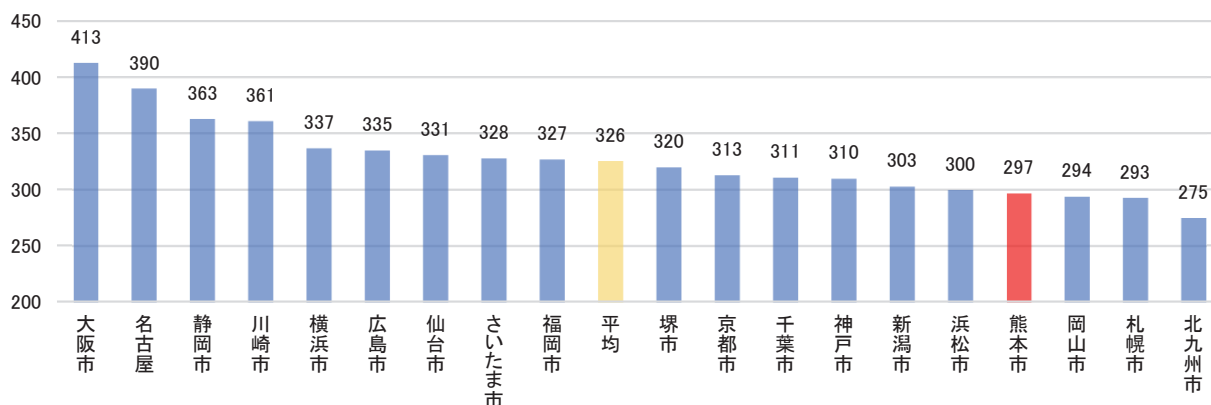
③市民所得及び1人当たり市民所得

政令指定都市

R

1人当たり市民所得

(万円)



(注) 相模原市はデータなし

(出典) 各政令指定都市「市町村民経済計算」(2019)より作成

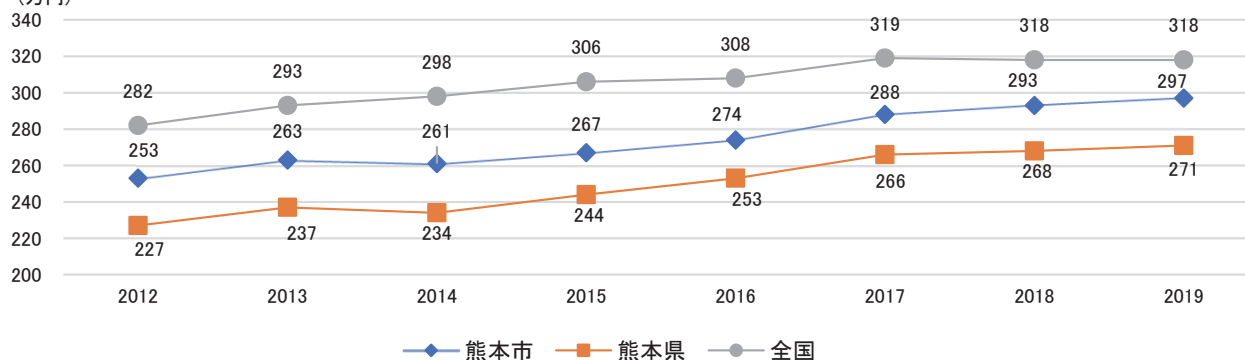
➤ 本市の1人当たりの市民所得は、297万円で政令指定都市中16位である。

全国・熊本県・熊本市

T

1人当たり市民所得の推移

(万円)



(出典) 内閣府「国民経済計算年報」、熊本県「市町村民経済計算」より作成

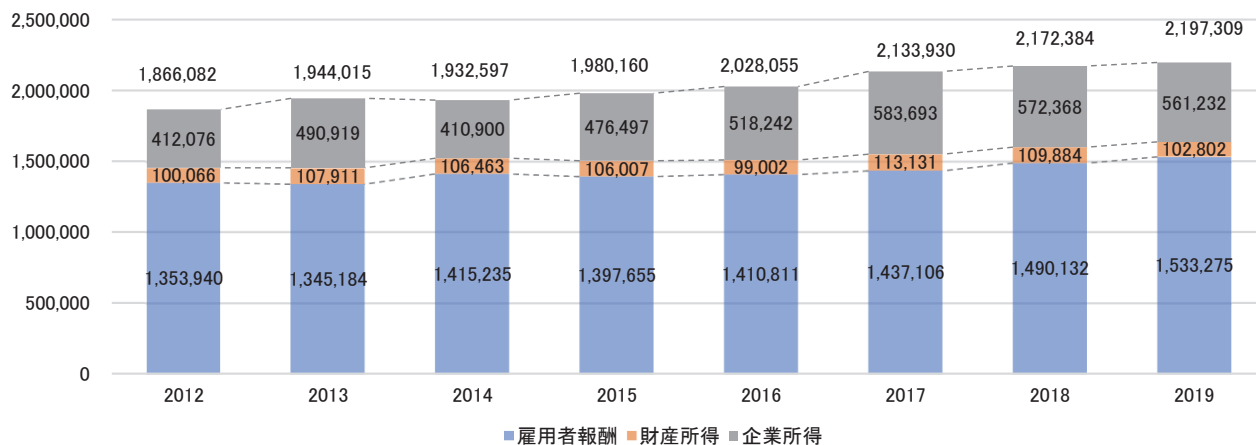
➤ 2019年までの本市の1人当たりの市民所得は県の水準を上回ったが、全国の水準を下回った。

熊本市

T

市民所得の推移

(百万円)



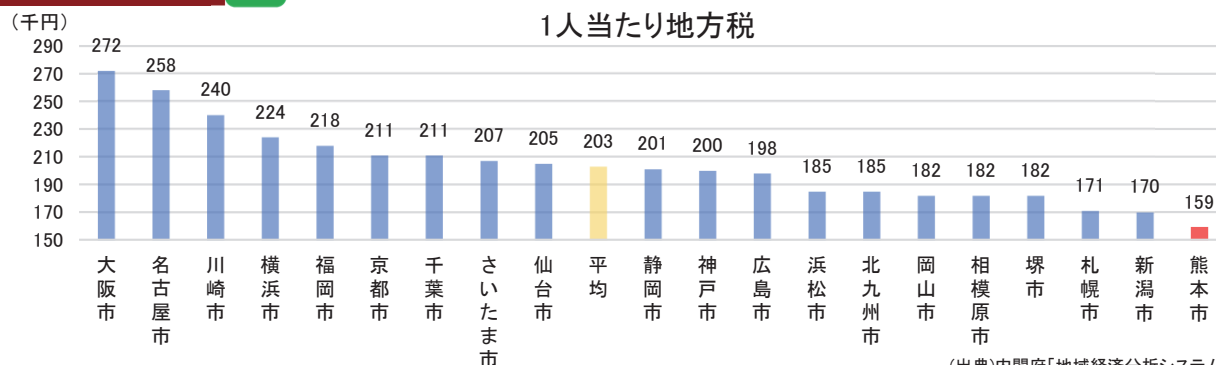
(出典) 熊本県「市町村民経済計算」

➤ 本市の市民所得は、2016年に2兆円の大台を突破し、2019年は前年比1.1ポイント増の2兆1973億円となった。

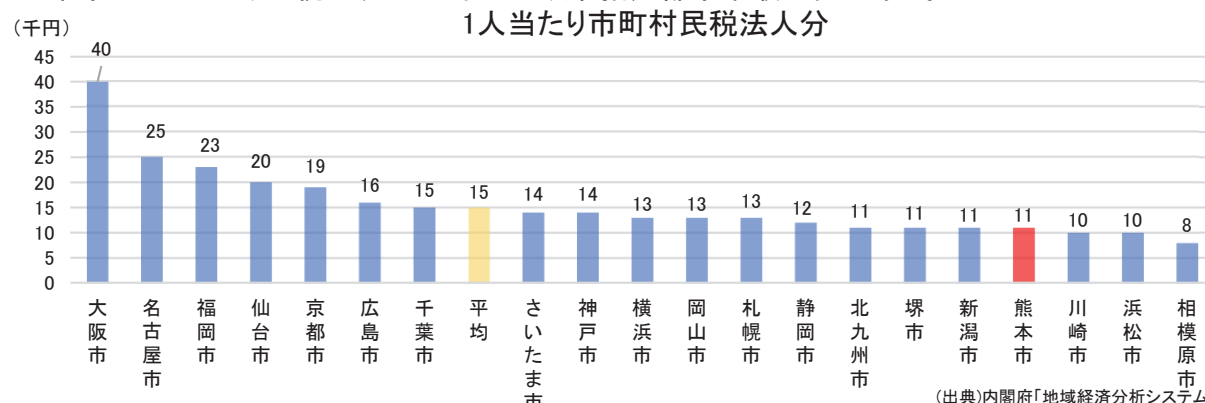
④1人当たりの税

政令指定都市

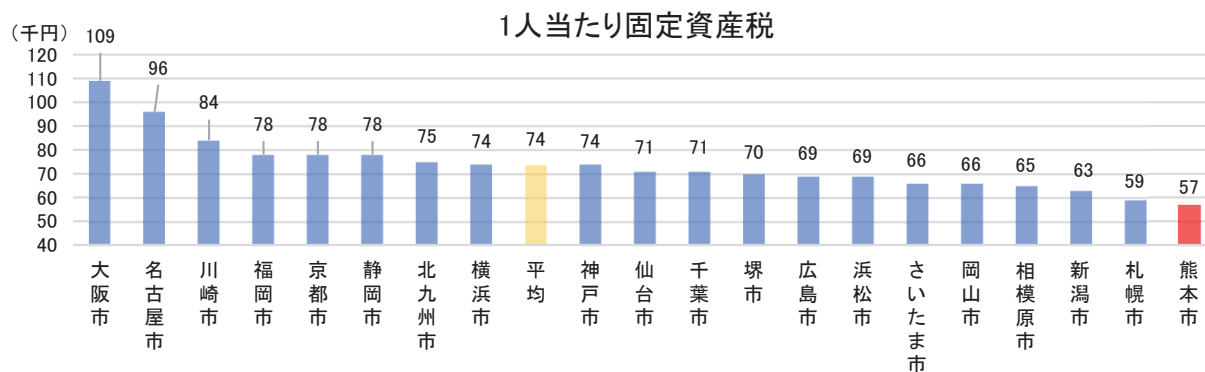
R



➤ 本市の1人当たりの税は、15万9千円で政令指定都市中最下位である。



➤ 本市の1人当たりの市町村民税法人分は、1万1千円で政令指定都市中14位である。



➤ 本市の1人当たりの固定資産税は、5万7千円で政令指定都市中最下位である。

データ からみえる 熊本市 の特徴



- 歳入においては、国庫支出金や地方交付税、市債等の依存財源の占める割合が高く、自主財源である市税の割合が低い。今後、自主財源の充実・確保が重要である。
- 歳出においては、義務的経費である人件費や扶助費、公債費が全体の約6割を占める。今後、投資的経費やその他経費を少しでも捻出できるよう、効果的な財政運営が求められる。
- 財政指標においては、経常収支比率や将来負担比率等、政令指定都市の中では概ね中位に位置しているものの、財政的な自立度が低い状況でもあるため、引き続き健全で計画的な財政運営を行っていく必要がある。
- 1人当たりの税と市民所得を比較すると、市民所得については政令指定都市中では下位であり、税についても同様に政令指定都市の中では下位であることが分かる。

